



## In Touch With Customers...

1,000,000,000,000

Our priorities are to demonstrate our ability to serve as a business partner for clients in a diverse spectrum of fields, and build a well-balanced business structure that is not over-reliant on any single domain.

3:3:3:1

15,000

# Long-Term Strategic View

長期的視野に立って

- '95.04 新株20,000株の公募を行い資本金170億1,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に上場
- '96.02 グローバルオファリング(日本国内27,000株、海外6,000株)を実施、資本金673億3,500万円に増資

## 連結財務ハイライト

3月31日に終了した1年間

### 会計年度:

	1995	1996	1997	1998
売上高	¥479,939	¥562,227	¥611,603	¥676,581
営業利益	43,866	55,411	51,862	54,197
税金等調整前当期純利益(損失)	20,647	25,898	34,355	34,275
当期純利益(損失)	7,122	11,671	14,241	15,612
受注高	-	-	-	-
設備投資額	-	-	-	-
減価償却費及び固定資産除却費	-	-	-	-
研究開発費	12,354	14,391	14,783	15,874
フリー・キャッシュ・フロー	-	-	-	-

### 会計年度末:

総資産	723,968	814,046	854,386	900,693
株主資本	49,408	181,397	192,816	205,799
有利子負債	507,362	460,181	479,840	502,797

### 1株当たり情報:

当期純利益(損失)	¥ 3,518	¥ 5,175	¥ 5,589	¥ 6,119
現金配当	5,000	10,000	10,000	10,000
従業員数	-	-	-	-

注:便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル=106円で円をドルに換算しています。

1995 1996 1997 1998

- '96.06 当社の英文社名をNTT DATA Communications Systems CorporationからNTT DATA CORPORATIONに変更
- '96.09 東京証券取引所市場第一部に上場

- '99.07 ISO14001の認証取得

- '01.08 ISO9001の認証取得  
事業所を拡大
- '01.09 BS7799の認証取得

- '03.07 地域ビジネス体制の再編および保守・運用会社の再編等の構造改革により、ミドルマーケットSIビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化
- '03.09 日本板硝子ビジネスプレインズ(株)を子会社化、(株)NTTデータ ビジネスプレインズに社名変更
- '03.12 セイコーアイテック(株)を子会社化、(株)NTTデータ アイテックに社名変更

百万円

千ドル

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004
¥ 710,152	¥ 725,348	¥ 801,045	¥ 801,967	¥ 832,109	¥ 846,706	\$ 7,987,792
56,833	50,738	58,778	59,446	61,544	59,725	563,443
37,747	(29,177)	46,083	47,163	50,933	44,441	419,255
16,313	(18,114)	24,452	26,410	28,562	26,956	254,302
-	714,882	779,418	845,400	843,571	750,796	7,082,981
-	210,375	163,655	170,577	171,017	148,923	1,404,934
-	152,836	151,927	153,115	158,523	165,281	1,559,255
14,042	22,684	17,957	19,074	18,224	15,350	144,811
-	(23,763)	17,702	(1,776)	67,180	44,044	415,509
1,002,805	1,071,653	1,086,437	1,113,777	1,118,401	1,065,549	10,052,349
369,244	363,758	388,537	412,966	435,715	458,846	4,328,736
431,612	451,859	430,380	426,819	370,703	317,013	2,990,687

円

ドル

¥ 5,859	¥ (6,499)	¥ 8,680	¥ 9,382	¥ 10,152	¥ 9,578	\$ 90.36
1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	18.87
-	10,500	12,843	14,651	15,971	17,389	

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2004

- '98.05 グローバルオフリング(日本国内16,500株、海外11,000株)を実施、資本金1,425億2,000万円に増資
- '98.08 5万円額面普通株式1株を5千円額面普通株式10株とする株式分割(額面変更)を実施
- '98.08 NTTデータ通信株式会社から株式会社NTTデータに社名を変更
- '98.09 北京NTTDATA系统集成有限公司設立
- '98.12 ISO9001の認証取得
- '99.03 NTTDATA(中国)有限公司を設立

- '00.04 米国支店を現地法人化並びに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の設立
- '00.08 ISO14001の認証取得  
事業所を拡大

- '02.04 機構改革によりビジネスユニット制の導入
- '02.08 (株)NTTデータ ウェブの設立
- '03.01 三洋電機ソフトウェア(株)を子会社化、(株)NTTデータ 三洋システムに社名変更

近年、NTTデータは情報化の進展や情報のブロードバンド化の中、自らもビジネスモデルの転換を図りそれに対応してきました。情報は量から質へと変化を加速しています。当社ではこうしたマーケットの変化を先取りして、新規ビジネスの推進、強みである中立性、技術力・信頼性、先見性を発揮するSI事業の更なる競争力強化など、ITサービス分野のトップランナーとして新たな取組みを続けています。

「Insight for the New Paradigm 未来のしくみを、ITでつくる。」というコンセプトのもと、当社はこれからも常に時代の先を読み、最新の技術・サービスの動向、市場環境の変化やお客様のニーズに迅速・的確に対応して、お客様の価値を高めるための様々なITサービスを提供していきます。

## ...and the Pulse of Innovation

### 目次

01	株主の皆様へ	
07	コーポレート・ガバナンス	
08	コンプライアンス	
09	取締役および監査役	
10	In Touch With Customers	
11	日本の情報サービス市場の動向 ダイナミックな成長を目指すNTTデータの新たな戦略	
12	大胆な発想と先行投資で市場成長率を超える	
14	営業力を強化してニーズを受注に結実	
16	強いビジネスをより強くして効率性を向上	
18	NTTデータの主なシステムと今後の展開	
20	研究開発活動	25 連結財務6年間のサマリー
22	海外展開	26 経営陣による業績の評価および分析
23	企業市民として	36 NTTデータのシステムインテグレーション事業の 収益構造の特徴
25	財務セクション	38 連結貸借対照表
64	主要な子会社および関連会社	40 連結損益計算書
66	投資家情報	41 連結株主持分計算書
67	会社のデータ	42 連結キャッシュ・フロー計算書
		43 連結財務諸表注記
		58 独立公認会計士の報告書
		59 個別財務6年間のサマリー
		60 貸借対照表
		62 損益計算書
		63 株主持分計算書

#### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、NTTデータの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および確信に基づく見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度などにかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これらの業績見通しに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

株主の皆様へ



**NTTデータが成長していくための原点はお客様にあります。**

お客様に満足度の高いサービスを提供し、お客様から選ばれる企業を目指します。そして、お客様のビジネスパートナーとも言うべき能力を様々な分野で発揮し、特定の分野に偏らないバランスのとれた事業構造を構築していきます。今後3年にわたる変革へのチャレンジとその成果に期待してください。



当社グループの2004年3月期における業績は、売上高が1.8%増の8,467億円、営業利益が3.0%減の597億円、当期純利益が5.6%減の270億円でした。多くの企業がIT投資を控えているという厳しい事業環境の中、ほぼ計画通りの業績を達成することができました。しかし受注高は、公共分野が3割以上減少したことにより、前期比11%減の7,508億円となりました。これは当社が手がけるいくつかの大規模システムの「更改」のサイクルが重なってきており、端境期として受注の谷間であることが主な要因です。ここ数年はこの端境期が続くと見えています。

今期業績と中期経営計画による目標		3月31日終了の1年間
(単位:100万円)	2004年3月期 業績	2007年3月期 目標値
連結受注高	750,796	900,000
連結売上高	846,706	1,000,000
連結営業利益	59,725	75,000
ROE(%)	6%	8%
フリー・キャッシュ・フロー	44,044	10,000

このような厳しい受注状況と、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、当社を新たな成長軌道に乗せるため、2007年までの3年間の「中期経営計画」を策定しました。

**Question:** 新たな中期経営計画策定の前提となる事業環境やNTTデータグループの現状認識をどのように捉えていますか？

市場の動向や顧客のニーズ、当社グループの事業構造など、全体を俯瞰すると当社には将来起こりうる問題や現在対処すべき課題が顕在化してきています。

まず、環境変化として著しいものは、価格低下圧力とダウンサイジング、オープン化の進展です。ハードウェアの価格低下につられて、ソフトウェアの価格も低下傾向にあります。これは、中国などへのオフショア開発の増加も一因となっています。

また、IT投資に対するお客様の姿勢や期待値に、はっきりとした変化を感じています。単なる事務のIT化では満足していただくことは難しく、目に見える業務の効率化や、投資効果を期待できるシステム開発に関心と期待が持たれています。つまり、投資効果の追求がより厳しくなっており、今後はカスタマーバリューを向上させるシステムを提供し、顧客満足度の向上を図っていくことが必要となると考えています。

一方、景気は回復基調にあり、IT投資も法人、金融分野を中心に増加していくことが見込まれています。当社グループの収益は、これまで特定の大規模システムの伸びに伴って成長してきました。当社は、公共、金融分野では強みを持ち、シェアも高くなっていますが、日本のITサービス市場の6割を占め、今後の伸びが期待される法人分野では数%のシェアに止まっています。また、大規模システムは、基幹部分がほぼ完成してきていることにより、ソフトウェアの開発規模も縮小傾向にあり、売上高が低下していくことが考えられます。このような状況から考えると、今後この収益モデルで成長を続けていくことは難しい、つまり、今後は、法人分野を中心に顧客基盤を拡大し、そこでのニーズにきめ細かく応え、その変化に迅速に対応できる体制を構築することが、持続的な業績の拡大のためには必要だと考えています。

今こそ、顧客基盤の多様化を図り事業構造を転換していくことが必要であり、それにより他社に先がけて競争優位に立てると考えています。

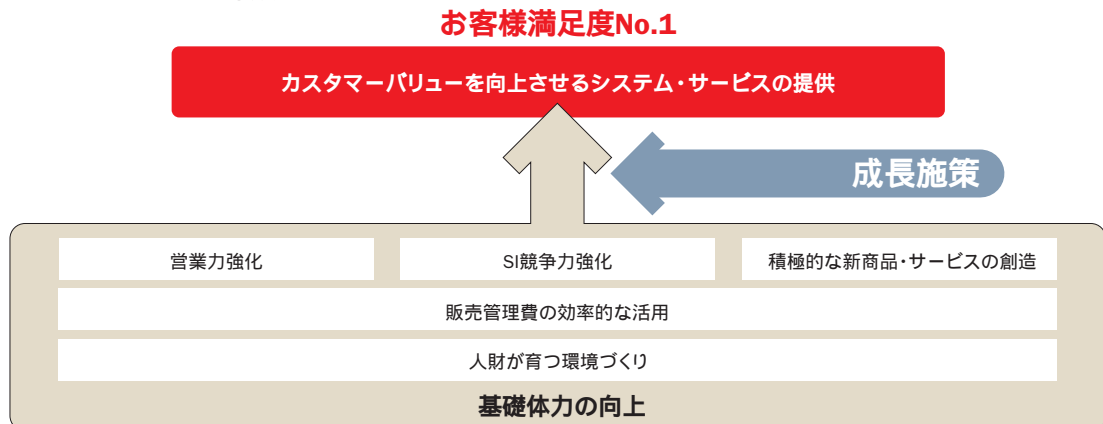
**Question: 2007年3月期までの3ヵ年計画、「新中期経営計画」の基本的な考え方は何でしょうか？**

当社グループは、利益が大幅に減少しているわけではありませんし、現在の体制のままでも業績が急激に悪化することはありません。しかし、先ほど申し上げた事業環境の変化と当社の課題を踏まえ、従来型の業務の継続でどのような将来像が描けるかを考えた結果、十分な体力があり、端境期である今だからこそ次の飛躍を目指した思い切った施策を実行し、将来の更なる成長のための基盤固めを行うべきだと考え、今後3年間で実施していく新しい中期経営計画を策定しました。

目指す企業像は、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供により、「お客様満足度No.1の企業」となることです。それにより、お客様から選ばれる企業になり、業績の拡大につながるものだと考えています。

そのために、基礎体力の向上により、基本的な競争力を強化する必要があり、「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」を3本柱に位置づけました。そしてそれらを支えるものとして、「販売管理費の効率的な活用」「人財が育つ環境づくり」を進めていきます。更に、将来の成長に向けた「成長施策」を展開し、特に法人分野における顧客基盤の拡大、成長を狙っていきます。

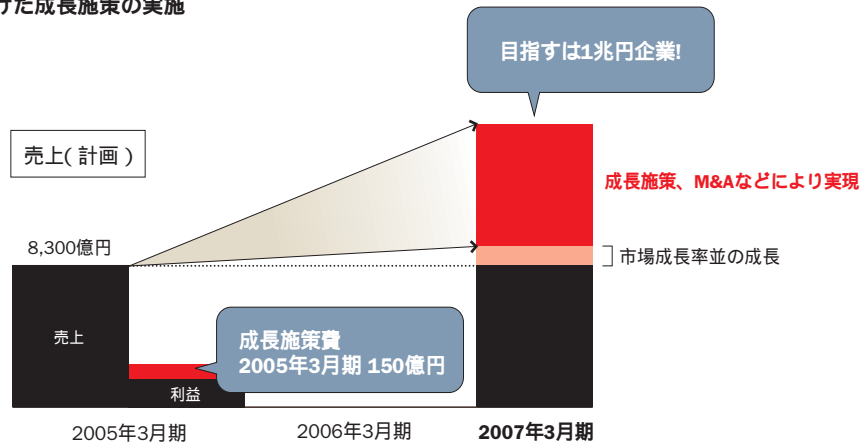
**NTT データグループの中期経営方針**



今回の経営計画は、更なる成長を目指した事業構造転換計画です。多くの企業が、売上を落としてでも利益を確保するという構造改革を実施している中、あえて中期経営計画の目標を売上高の拡大に置き、2007年3月期には当期より約1,500億円増の1兆円を目指すこととしました。

まず、売上の拡大に向かって積極果敢にチャレンジすること、そして合わせて鋭敏なコスト感覚を身につけること、それが当社の成長に向けた重要課題であると考えています。

飛躍に向けた成長施策の実施



Question: 基礎体力の向上に向けて、具体的にどのような取組みを行うのですか？

特に力を入れるのが営業力の向上です。お客様との接点である営業の質の向上がお客様満足度の向上のためには不可欠です。お客様に対する迅速な対応、前向きに商品やサービスの提案ができる営業を育成し、お客様から選ばれる会社となることを目指します。そのために、営業組織の中に顧客営業責任者 (CR) とソリューション営業責任者 (SR) という役割を新たに作り、専任の担当者を任命し、組織的な営業体制を強化しています。

加えて、SIの競争力を強化するため、優秀なプロジェクトマネージャー (PM) を育成し、さらに、プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO) の設置により全社を挙げて組織的にプロジェクトの支援強化や開発プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。当社グループには数多くのプロジェクトが進行していますので、PMOが進行管理や情報の共有、開発環境の整備などを進めることで、システムインテグレーターとしての強みがより強化されると期待しています。

また、積極的な新商品・サービスの創造を促進する観点からは、パイプライン管理の導入、事業化促進のための新規支援ファンドの創設を行い、お客様からの声を基本に様々なアイデアを集め、新商品・サービスの芽を組織的に育てるしくみを導入しております。

このような基本的な取組みを確実に行っていくことで、当社の成長の基礎となる競争力を強化していきます。



**Question: 成長のための諸施策として具体的にどのような取組みを行うのですか？**

売上の拡大に向け、法人分野の事業拡大を第一の課題とし、今後3年間、毎年150億円を成長施策費として投入する計画です。そのため、2005年3月期は対前年比で減益となりますが、将来のシェア拡大のための先行投資として、積極的な取組みを行い、市場成長率を超える飛躍的な成長を目指すために行うものです。

まず、2005年3月期には、法人分野などの営業・開発パワーの強化に20億円、お客様のニーズを先取りし、将来を見越した先進的製品・サービスの開発に70億円、次世代の基幹システム構築基盤の開発費として60億円を投じる計画です。

具体的には、主として法人営業・開発パワー強化のために、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた即戦力となる人材を200名程度中途採用する予定です。また、食品トレーサビリティのシステム、利便性の向上とコスト削減を可能にする共同利用型システム、今後IT利用が進んでいくと見込まれるヘルスケアやバイオなどのシステムの先行開発を行います。さらに、大規模ミッション・クリティカルシステムの構築ノウハウやマルチベンダとしての当社の技術力・中立性を活かした、オープンソースのプラットフォームを構築し、受注の拡大につなげていきます。

これまでは、お客様の要望に基づき最適な問題解決方法を提案するという、オーダーメイドの開発が中心でした。今後は、お客様のニーズを先取りしてモデルシステムを先行開発するなどにより、新規の受注を増やしていく考えです。

**Question: 収益性の向上についてはどのように考えていますか。**

今回の経営計画では、売上拡大に重点を置いています。筋肉質の体質にするための施策もメリハリをつけて進めていきます。

原価率については、2005年3月期と2007年3月期では同じく76.5%と設定しています。全プロジェクトを総括してみると原価率は横ばいのように見えますが、その中身は大きく違います。

既存ユーザーの従来案件などにおいては、システム開発のうち原価率が高い部分について5ポイント引き下げを目標にしています。上流工程における品質のつくり込みを重視し、段取りのよい仕事の進め方ができるようにするとともに、PMOもそれを支援し効率化を促進します。また、お客様と予め合意した上で仕事を進めることを徹底し無駄を排除していきます。業務分析から開発までの工程全般にモデリング手法などのエンジニアリング技法を適用します。そして人件費の安い海外発注の拡大も推進します。これらを通じ、原価を低減し、SIの価格競争力の強化を徹底します。

一方、新しいお客様や新しい業務領域のシステムは、私たちの業務スキルが上がっていないことから、どうしても原価率が悪くなりがちです。今後、成長施策の実行で新規ユーザーからの受注が拡大していけば、原価率が悪化する可能性があります。この新しいシステムの原価率悪化をカバーし既存のビジネスでの原価率を改善することにより、全体としては、原価率76.5%を維持していきます。

また、収益性の改善のひとつとして、販売管理費の効率的な活用にも取り組んでいきます。管理費などの定常費は、業務の見直しや効率化を通じて削減を推進し、一方成長に資する施策費は、効果をトレースし積極的に実施する、というようにメリハリをつけた使い方を徹底していきます。これにより、全体としては、販管費比率の約2ポイント改善を目指します。

**Question: 計画達成後のあるべき姿と目指す将来像をどのように描いていますか？**

積極的な営業により顧客基盤を広げ、ニーズに合った新しい商品の提案で受注を拡大しながら、きちんと管理された開発を行い、お客様に最大の満足を提供する。それが目指す姿です。こうして本来備えるべき機能をきちんと備え、顧客満足向上を果たせば、売上高は達成できるはず。現在の売上構成比は、公共:金融:法人:その他が4:3:2:1になっていますが、今後3年間でこの構成比を平準化していき、将来的には3:3:3:1にしていきたいと考えています。

今は、二兎は追わず、あえて売上高の拡大を優先し、並行して事業構造の転換を推進する投資と社内改革にエネルギーを投じていきます。もちろん、その間も利益確保に向け、筋肉質の体質にするための施策も進めていきます。

改革の後には、事業環境がいかに変化しようとも、よどみない成長が期待できるバランスのよい企業へと生まれ変わっているはずですので、是非ご期待いただきたいと思えます。

今後も、株主の皆様にとっての企業価値を高めていけるよう、最大限の努力を続けていきます。

2004年7月

濱口 友一

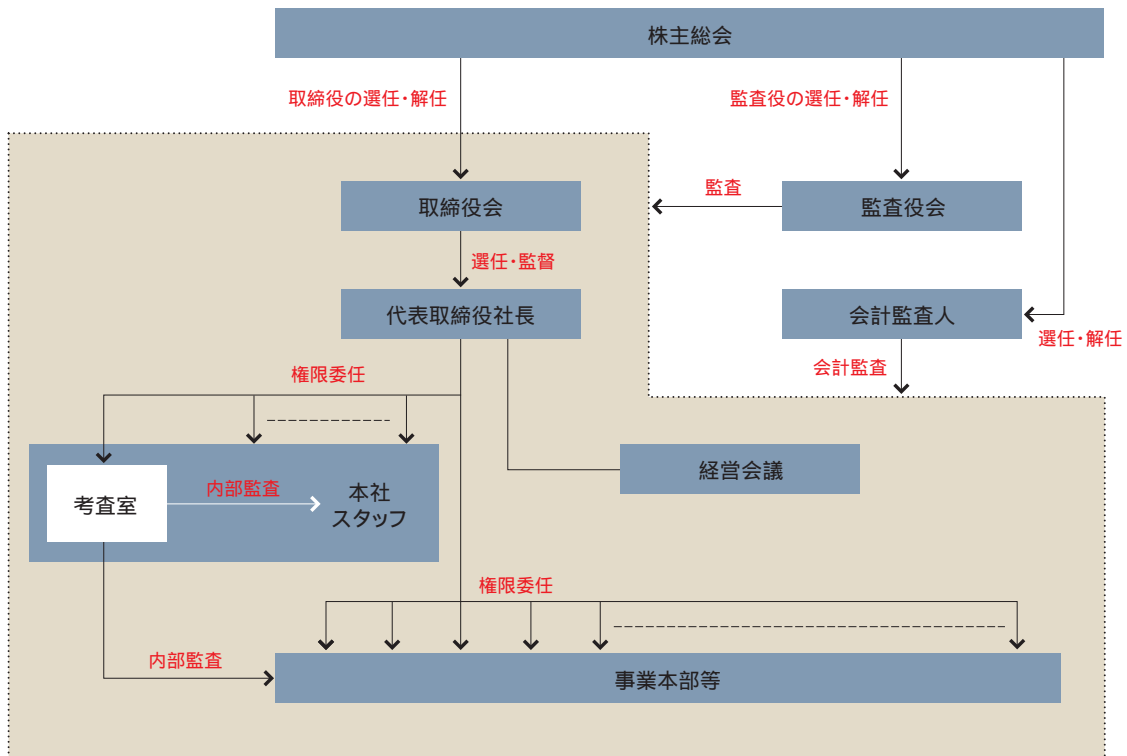
代表取締役社長 濱口 友一

## <コーポレート・ガバナンス>

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役1名を含む全取締役24名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定および監督を行っています。なお、社外取締役1名は、商法に定められている社外取締役の要件を満たしています。監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しています。経営会議は、社長、副社長およびその他関連する重要な組織の長などをもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握などに努め、取締役会・監査役会の一層の活性化に取り組むとともに、経営監視環境の整備を進め、経営の強化に努めていきます。



## < コンプライアンス >

### 内部統制システムの整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員および社員の行動指針として、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいます。また業務運営を適正かつ効率的に遂行するために会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定めるなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

内部監査機能としては考査室を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部などの事業運営活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、各事業本部などに具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。

内部監査は経営会議において年間計画が審議された上で実施され、その結果は年2回経営会議に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、適宜対象部門の組織長がフォローアップを実施しています。また重要な事項については、取締役会、監査役会にも報告し、取締役会などにおいても状況の把握およびフォローアップを実施しています。2005年3月期は、営業力強化、SI競争力強化に向けた取組み、購買業務の適正性、個人情報保護の取組み、不正行為の防止などを重点監査項目としております。

さらに健全な経営に向け、社員などからの情報を反映するしくみとして「ホイッスル・ライン」などを設け、通常の業務執行上とは別に情報伝達経路を確保しています。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各事業本部などがそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備しています。リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行うとともに、重要な事項については、取締役会・監査役会・経営会議への報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っています。更に、これらのリスクマネジメントが円滑かつ有効に機能するよう必要に応じて見直し・改善を行うなど、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する役割を担うCROを設置しています。(想定されるリスクとその対応については、34ページを御参照ください)

## 取締役および監査役

(2004年6月24日現在)



中村 直司

小出 寛治

浜口 友一

品川 万里

### 代表取締役社長

浜口 友一

### 代表取締役副社長

中村 直司  
小出 寛治  
品川 万里

### 常務取締役

牧谷 嘉孝  
谷口 正作  
山下 徹  
小南 俊一  
宇治 則孝

### 取締役

鈴木 義伯  
澤 源太郎  
重木 昭信  
井上 裕生  
村松 充雄  
和田賢太郎  
山田 伸一  
海野 忍  
榎本 隆  
寺嶋 健二  
柳衛 寛重  
岩本 敏男  
荒田 和之

### 取締役相談役

青木 利晴

### 取締役

山村 雅之

### 常勤監査役

本合 紘  
松本利太郎  
芳賀 光雄

### 監査役

藤井 友位

注1. 山村雅之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

注2. 本合紘、松本利太郎及び芳賀光雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

# In Touch With Customers

## 3+2+1

基本的な競争力を強化する3本柱と、それを下から支える、2つの施策による基礎体力の向上、更に成長施策を加えた3+2+1により2007年3月期に売上高1兆円を目指しています。

### 中期経営方針

お客様満足度No.1

カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供

成長施策

営業力強化

SI競争力強化

積極的な新商品・サービスの創造

販売管理費の効率的な活用

人材が育つ環境づくり

基礎体力の向上

## 日本の情報サービス市場の動向

情報サービス市場はここ数年厳しい市場環境に直面してきました。これは市場拡大の牽引役であった金融機関の統合案件や通信向け大型投資案件が一巡した上、景気低迷の長期化を背景としたユーザーの情報システム投資に対する慎重姿勢が主な要因でした。

ITアウトソーシングは企業のコスト削減に即効性があることから、厳しい環境の中でも比較的堅調に推移しており、今後更に継続的な成長が期待されています。しかし、アウトソーシング以外の本格回復は、未だ不透明感がぬぐい切れず、回復に向かうのは2004年後半以降になると予測しています。一方、中期的な視点で見た場合は、電子政府、電子政府によるGtoB、情報家電の進展などにより成長が期待できると考えています。

そのような中、マーケットの質的な変化は顕著です。ダウンサイジングの流れを受け、システム全体のボリュームは低下、ソフトもハードの価格低下で相対的に割高感が出ています。更に厳しい経営環境の中、IT投資の効果に対するお客様の見方は厳しくなっています。また、技術動向についても、オープン化、ユビキタス、Web連携サービスといった新技術が広がる中、より安く、安全で信頼でき、大きな付加価値を実現するシステムへのニーズが増えています。

## ダイナミックな成長を目指すNTTデータの新たな戦略

このような中、当社は顧客満足度を向上させダイナミックな成長を目指すため、2005年3月期から3ヵ年で実行する中期経営計画を策定しました。基礎体力の向上により、基本的な競争力を強化する必要があり、「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」を3本柱に位置づけ、それを支える「販売管理費の効率的な活用」「人材が育つ環境づくり」を進めていきます。更に、将来の成長に向け、毎年150億円の資金を投入する飛躍のための「成長施策」を進めていきます。当社はこれらを実現し2007年3月期には売上高1兆円の達成を目指していきます。

2005年3月期には、成長施策費150億円の内訳として、法人分野などにおける営業・開発パワーの増強のために20億円、先進的ソリューション・サービスの開発に70億円、次世代基幹システム構築基盤の開発・整備に60億円を投じます。そしてこれらが、将来の当社のビジネスシェア拡大につながるよう積極的に取り組んでいきます。

# 15,

## Outperforming the Market

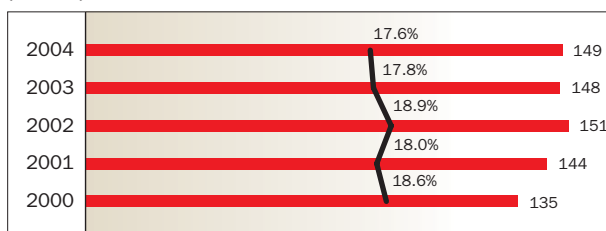
### 大胆な発想と先行投資で市場成長率を超える

企業における情報システムの利用目的は時代とともに、事務の効率化からビジネスの強化へと変化してきました。そして、これからはITで企業同士をつなぎエンドユーザーまでを含めたバリューチェーンの最適化です。当社は、これらのお客様の要望に応えられる大胆な発想と先行投資を行い、市場成長率を超える飛躍的な成長を目指しています。そのための投資のひとつが、先進的ソリューション・サービスや次世代基幹システム構築基盤の開発・整備です。

**15,000,000,000**

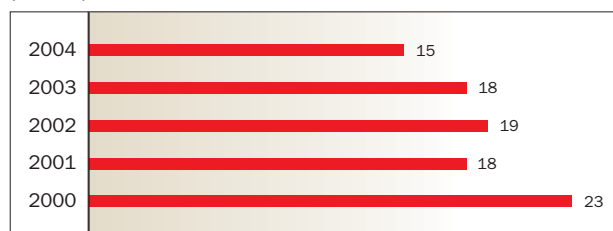
市場成長率を超える成長をしていくための施策費として、今後3年間にわたり毎年150億円の資金を投入します。

販売費及び一般管理費および売上高販管費比率  
(10億円)



■ 販売費及び一般管理費    ● 売上高販管費比率

研究開発費  
(10億円)





### ニーズを先取りした先進的ソリューション

先進的ソリューション・サービスの開発に向けては、ITを活用した官民連携や企業間連携による新しいビジネスモデルの開発、コピキタス・モバイルなどの新技術を活用したプラットフォーム、先進機能の実現やコスト削減を可能にする共同利用型システム、ヘルスケアやバイオなど、今後IT利用が進んでいくと見込まれる成長分野でのIT活用などに力を入れていきます。

### お客様とともにコピキタス社会を実現する

ITを活用した連携については、コンセプトとして「e-コラボレーション」「タンジブルフューチャー」という2つの概念をお客様に提唱しています。現在その実現に向けた技術的アプローチも着々と進めています。

「e-コラボレーション」は、企業間の商流、物流、金流を支える情報流をネットワークで処理し、更には情報を共有することにより、Win-Winの新しい企業間連携を実現します。また、「タンジブルフューチャー」では、ネットワーク化により即時収集された膨大なデータを分析することにより、消費者ニーズの的確な把握、リスクの適切な管理など意思決定をサポートする情報を提供します。つまり、「e-コラボレーション」は、情報の流れをつくる仕掛け、「タンジブルフューチャー」は情報から価値を生み出す技術と言えます。

### 個別事例を次々実現

e-コラボレーション事例のひとつとして、行政と企業の連携による自動車検査・登録のワンストップサービスがあげられます。検査・登録を行う運輸支局、自動車税・取得税納付を担当する都道府県税事務所、車庫証明を発行する警察署、保険会社、自動車メーカー、そして電子決済を行う金融機関、これらを中心となるセンターが結び、サービス全般の一元窓口となります。申請者は、センターにインターネット経由でアクセスすることで、自動車登録に関わる手続きをワンストップで行うことが可能となります。

このようなシステム間の相互連携は、企業連携や官民の連携を容易にします。またこれまでにない全く新たな価値を様々な立場の人々に提供することとなります。

### 先進事例は業界を超える

「e-エアポート」という取組みも行っています。旅行者は、e-チェックインという生体認証によって、安全かつスムーズにチェックインやゲートの通過、入出国手続きを行えるようになります。旅行者の荷物にe-タグをつけることで、荷物搬送のトレーサビリティを確保できるようになります。これらにより、空港業務は効率化およびスピード化され、旅行者にとっては手続きの煩わしさを解消できるとともに、手ぶら旅行が可能となります。

このような取組みは、業界を超え様々な場面での応用が考えられ、新たな価値を生む社会のしくみとして拡大していくものと見ています。今後システムの先行開発などにより積極的な提案をしていきます。

### オープン化に応える

お客様から早急なソリューションの提供を望まれているのがオープン化対応です。オープン系システムの利用範囲を拡大し、コストパフォーマンスを向上したい。そんなお客様のニーズに対し、SIサービス用ソリューションを整備しています。

例えば、ミッド・レンジ以下のフルオープンソースソリューションとして「Prossimo」を提供し、当社がミドルウェアを含めワンストップの保守サポートを実施し、お客様の不安を解消しコスト低減も実現します。また、ハイ・エンドのミッション・クリティカルシステムには、これまでの当社の大規模システム構築ノウハウをフルに活かし、メインフレーム並の高信頼性を実現する「PORTOMICS」を提供します。富士通・NEC・日立・IBM・HP・SUNの大手6社のベンダーのシステム基盤について当社のシステム構築ノウハウを提供するとともに、ミッション・クリティカルシステムに必要な信頼性改善を依頼し、各社から合意を得ています。

近々、オープンソースの技術者を約200名集結した新組織も立ち上げる予定です。

# Listening to Customers

## 営業力を強化してニーズを受注に結実

お客様の状況は日に日に変化しています。今後は、ITを活用した事業戦略の提案などお客様のビジネスパートナーとして、その期待に応えていかなければなりません。当社は、先進的なシステムやサービスをお客様に提案できる人材の強化を中心とした施策により、顧客満足度の向上を図りビジネスを拡大します。

### 専門特化した人材がサービスを付加価値化

経営を左右する戦略性と専門性の高いシステムへの需要が高まる一方で、お客様は現状のシステム投資には必ずしも満足はしていません。これを解決するためには、その悩みを理解し、要望に著実にソリューションを提供できる高い能力が要求されます。そのため2004年3月期には、当社初めての試みとして営業専任社員30名を採用しました。

また、2005年3月期は、成長のための施策として、流通に強い、製薬に強いなどの専門知識を備えた人材、コンサルティングスキルを身につけた人材など、即戦力となる人材を年間200名規模で採用していく予定です。今後これらの人材が積極的にお客様のニーズを掘り起こし、業績の拡大に貢献していくはずです。

### 営業の質と姿勢の向上

売上拡大を果たしていくためには、人材の量的確保とともに、顧客満足向上活動や営業プロセスの改善を中心とした「営業の質」を向上させる基礎体力向上のための施策も不可欠です。

現在当社では、顧客満足度調査に基づく営業力強化のための改善活動を全社的に展開しています。まず、クイックレスポンスや提案頻度の向上といった、一見当たり前であるかのような営業の基本動作からの見直しを徹底。また、初期対応から受注に至るまでの一連の営業プロセスを改善・明確化し、プロセス重視型の営業を実践していきます。これによりお客様のニーズを的確に把握し営業活動の裾野を広げていきます。

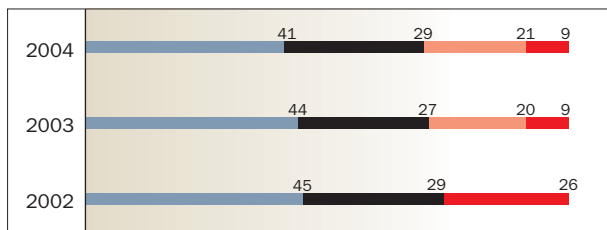
リスクテイクすることをいとわずお客様のための提案をし、前向きな営業展開をしていく積極的な姿勢も重要です。今

最近の主な受注一覧	
省庁横断型ワンストップ電子申請システム	日本初の省庁横断型ワンストップ電子申請システム
地方税電子申告システム	電子自治体実現の中核となり、地方税に係る税務事務全般のインフラ
りそなグループのITアウトソーシング	りそなグループのシステム開発・運用業務に関するアウトソーシング
iモード用ゲートウェイシステム のバックアップシステム	数千万人の加入者からのメールやWEBアクセスなどを高速に処理するシステムのバックアップシステム



売上高の分野別内訳

(%)

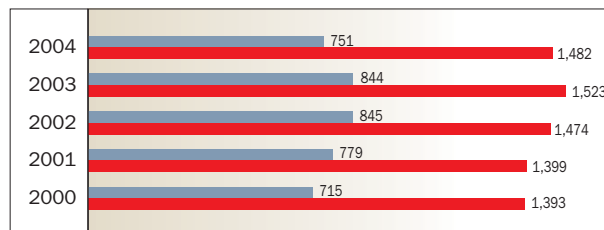


■ 公共 ■ 金融 ■ 法人 ■ その他

(注)2002年の法人分野には、その他分野が含まれています。

受注高および受注残高

(10億円)



■ 受注高 ■ 受注残高

後は、お客様のニーズを先取りしてモデルシステムを先行開発するなど、受注前のリスクテイクをあえて積極化してお客様の要望に応え、受注に結びつけていきます。

組織的営業体制により点から面へ

顧客営業とソリューション営業のミッションおよび体制も明確化しています。「顧客営業責任者(CR)」や「ソリューション営業責任者(SR)」を全社的に任命し、組織的な営業体制の強化も進んでいます。お客様に対する一元的窓口として営業を展開するのがCR、ソリューションの専門家としてお客様のニーズに合わせたサービスを企画・提供するのがSRの役割です。これにより、お客様の要望が社内に細かく伝わり、より具体的にシステムのクオリティーアップができるようになります。

また、事業本部ごとに顧客営業部隊の活動を支援する「営業サポート組織」も整備し、「点」ではなく「面」で対応する組織的な営業を実現し、サービスの付加価値を更に高めています。

一方、当社の教育システムも部門、課題ごとに研修を実施し、顧客の要望に即戦力として対応できるよう全社的かつ体系的な取組みを続けています。

お客様の最前線にこそ新商品・サービスのヒントがあります。そしてお客様の要望に耳を傾けソリューションを提供できるの「ば人」です。当社は全社的な営業力の強化を通じてお客様の要望を具現化し、顧客基盤の拡大をしていきます。



3:3:3:1

将来は、公共分野3、金融分野3、法人分野3、その他1、というバランスのとれた売上高比率を目指します。

1,000,000,000,000  
 お客様に満足度の高いサービスを  
 前向きに提供し、2007年3月期に  
 は売上高1兆円を実現します。

## Focusing on Efficiency

### 強いビジネスをより強くして効率性を向上

当社はこれまでも、SIビジネスにおいて業界の先導的な役割を果たしてきました。しかし、更なる成長を遂げていくためには、変化するお客様の要望に先行してサービスの改善を図ったり、今ある課題を克服して強いビジネスをより強くする施策も必要です。お客様の変化をチャンスと捉え、SIビジネスの更なる付加価値化やコスト競争力強化を図り、強靱な収益構造へと結びつけていきます。

資格者数の状況(単独)		
	2003年3月期	2004年3月期
システムアナリスト	36	48
システム監査技術者	91	104
アプリケーションエンジニア	252	267
プロジェクトマネージャ	44	67
テクニカルエンジニア(システム管理)	30	43
テクニカルエンジニア(データベース)	151	171
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	556	594
テクニカルエンジニア(エンベデッドシステム)	3	2
ソフトウェア開発技術者	1,510	1,577
基本情報技術者	3,237	3,465
情報セキュリティアドミニストレータ	20	76
上級システムアドミニストレータ	19	20
初級システムアドミニストレータ	492	590
マイクロソフト認定技術者	345	454
オラクル認定技術者	178	381
PMR(プロジェクトマネジメントプロフェッショナル)	112	565

### 16.0%

業務の見直しと効率化を通して、全社を  
 あげてコスト削減に取り組み、2007年3  
 月期には売上高販管費比率を16.0%に  
 縮小します。

### SIビジネスの更なる強化

例えばSIビジネスの要であるプロジェクトマネジメント力の強化と設計・開発プロセスの改善に重点的に取り組んでいます。

まず、プロジェクトマネージャー（PM）を中心とした高スキル人材の質と量を確保していきます。2003年に導入した「PM社内資格認定制度」を厳格に運用し、高スキルPMを育成するとともに、当社認定PMをプロジェクトごとに配置し、お客様にプロジェクトの品質保証をしていきます。米国PMI認定のPMP資格は、当社PM認定の前提と位置づけており、既に500名を超える社員が資格を保有しています。1年後には1,000名を超える計画です。

また、個人のスキルに依存せずに安定的にシステムの開発を遂行していくための組織マネジメント力も強化し、全社的にプロジェクトマネジメント力を高めています。そのため、2003年11月にはSIコンピテンシー本部を設立。この本部を核に、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置し、各プロジェクトへの支援強化や開発プロセスの改善・安定化を組織的に進めています。

### 収益性の改善

収益性の改善にも取り組んでいます。まず、SIビジネスのコスト競争力を強化させます。SIコンピテンシー本部と各事業本部とが連携して、プロセスの改善と安定化、業務ノウハウの蓄積、方式およびプラットフォーム技術の整備を徹底。これら3つを基本として、システム開発工程における原価率を3年で5ポイント引き下げしていきます。

また、販売管理費の効率的活用も進めます。業務の見直しと効率化を通して費用を削減し2007年3月期までに販管費比率を2004年3月期の17.6%から、16.0%へ縮小します。今後、成長のために投資する施策費と基本的コストである定常費を明確に分けて費用を有効活用し収益性を改善させていきます。

### ITアウトソーシングビジネスの効率的拡大

一方、成長のための年間150億円の支出とは別に、大手企業や金融機関の情報システム子会社との資本提携も進めています。これらは、いずれも前親会社のシステム運用も引き継ぐほか、業種特有のシステム構築ノウハウやリソースの確保、親会社であるパートナーとの将来の新たな協業ビジネスの拡大など、当社にとって大きなメリットがあります。例えば、日本たばこ産業株式会社（JT）と設立したNTTデータウェブでは、JTのサプライチェーン・マネジメントや基幹業務のシステム構築で培ったノウハウを蓄積することができました。その後、重機や化学メーカーから数々の案件を受注しています。それぞれの企業は順調に業績を上げています。

最近のM&A案件		
	パートナー	事業内容
（株）NTTデータウェブ 出資比率：80.1%	日本たばこ産業（株）	マーケットチャネルを活かし、商流、物流、生産を連動させた全国規模のSIサービスを提供
（株）NTTデータ三洋システム 出資比率：50.0%	三洋電機（株）	電機関連製造業向けノウハウを基本にSIサービスを提供
（株）NTTデータビジネスプレインズ 出資比率：70.0%	日本板硝子（株）	硝子関連製造業向けノウハウを基本にSIサービスを提供
（株）NTTデータアイテック 出資比率：60.0%	セイコーインスツルメンツ（株）	組立加工系製造業向けノウハウを基本にSIサービスを提供

## NTTデータの主なシステムと今後の展開

システム名	システムの内容	規模など
<b>公共分野</b>		
<b>中央省庁関連システム</b>	日本の社会を根底から支える様々な中央省庁の情報システム	日本全国規模
<b>住民基本台帳ネットワークシステム</b>	全国の市町村に設置したコミュニケーションサーバーを通して都道府県および全国センターを結ぶネットワークシステムであり、本人確認情報を提供	日本全国規模
<b>院内審査支援システム</b>	医療機関の電算レセプトデータを機械的にチェックし、レセプト院内審査業務の効率化と精度向上を図るシステム	代理店は富士通など大手4社
<b>金融分野</b>		
<b>全国銀行データ通信システム</b>	金融機関相互間の内国為替取引をオンライン処理するシステム	加盟金融機関・店舗数は、1,679行、37,246店舗(03年11月現在)、取扱件数において非常に高い実績を上げており世界的規模
<b>地銀共同センター</b>	基幹系システムのコスト削減と先進的機能の向上を実現する共同利用型アウトソーシングサービス	04年6月時点で、10行が参加表明している国内最大規模の地方銀行向け共同センター
<b>ANSER/CAFIS</b>	ANSER:入金通知等の顧客への連絡、顧客からの残高照会等に対応する応答、保有口座からの振込・振替などといった金融業務を担うシステム	全国で500以上の金融機関が利用。月間トラフィック件数は71百万コールを超え、企業を中心に利用数が益々増加する傾向
	CAFIS:クレジットカード会社、金融機関、流通企業、加盟店など幅広くオンラインで接続するシステム	接続会社数・取引量ともに日本で最大のカードビジネスの総合ネットワークシステム
<b>マルチペイメントネットワーク</b>	ATM、PC、携帯電話などから「いつでもどこでも」公共料金や税金などの支払いを可能とするオールジャパンの次世代決済ネットワーク。民間のインフラに官公庁が相乗りした画期的なシステム	国内のほとんどの官公庁と1,200を超える金融機関が参加。企業や地方公共団体の参加も増加中
<b>法人分野</b>		
<b>iモードゲートウェイシステム「CIRCUS」</b>	4,100万人を超える加入者に対して、携帯電話端末を活用したメールやWebアクセスサービスなどを提供するプラットフォーム	世界最大規模のミッション・クリティカルなクライアントサーバーシステム
<b>建設業界マーケットプレイス</b>	建設機械などの調達を電子的に行い、コスト削減などを実現する業界システム	日本の大手ゼネコン5社とNTTデータ、日本オラクルの共同出資によって会社を設立
<b>医薬品業界データ交換システム</b>	医薬品業界における卸・メーカー間の受発注データおよび販売データなどのデータ交換サービスを行う共同利用センター	業界の主要プレイヤーが利用している最大規模の業界システム。現在の利用企業数は医薬品卸:約160社、製薬メーカー:約240社(04年3月末)
<b>家電業界向けEDI</b>	主要家電メーカー各社と量販店や系列小売店を結んで在庫照会、受発注を行うシステム	日本のEDIを代表するシステムのひとつ。利用店舗数13,500店舗(04年3月末)

発揮されたNTTデータの強み

市場へのインパクトと今後の展開

<p>長年大規模システムを構築してきた実績と信頼性、中立性および先進的技術力</p>	<p>公共分野の中核システムを長年担ってきたことによる市場からの高い信頼は、今後の当社のビジネス拡大における原動力となる。今後電子政府分野での一層のプレゼンス向上を目指す上で、絶大な信頼性を証明。</p>
<p>地域カードシステムなどICカードを活用したシステム開発やICカード開発で得たノウハウ</p>	<p>今後はICカードを利用したシステムが中央省庁や地方自治体で普及していくことが期待できる。また、住民基本台帳カードの普及により、同カードの空きエリアを活用した、住民サービスなどのシステム販売の展開が望める。</p>
<p>レセプト審査支払機関である支払基金、国保中央会に提供しているレセプト電算処理システムのシステム構築・運用にて得たノウハウ</p>	<p>他社が追従できない高レベルな算定系チェックと疾患系チェックを提供することで、医療機関の審査業務の効率化とレセプト電算処理システムの普及に寄与。また、レセプト電算処理システムの拡販を狙うベンダーや販社と組み、標準チェックシステムとしての地位を確立、レセプト関連事業の拡大を狙う。</p>
<p>大規模システムの構築で培ったノウハウと、金融分野の基幹系・勘定系を担うという得意とするノウハウの蓄積を發揮</p>	<p>決済システムにおいて先導的かつ中心的役割を担う。2003年11月には第5次システムが稼動し、安全性と信頼性の確保、処理能力の向上、セキュリティ対策を強化。</p>
<p>金融分野の基幹系・勘定系システム、共同センターや各業態の共同システムなどを構築・運営してきた経験と豊富な実績</p>	<p>金融の基幹系システムのコスト削減の流れは今後も続くと思定される。参加行の拡大は今後も続く見込み。今後、基幹系システムをはじめ、先進的な戦略系システムやビジネス・プロセス・アウトソーシングなどの新たな商品・サービスの企画・提案を積極的に展開。</p>
<p>大規模システムを構築してきたノウハウ、IT技術とインターネットを組み合わせる技術力、先見性、また顧客の要望を具現化する能力</p>	<p>CAFISは、クレジットカードやデビットカードのICカード化にも対応。また、VISA、MasterCard、国内カードなどに対応したICカード認証サービスも開始。実績を基本に、決済関連サービスのより一層の拡大を図るとともに、金融機関、行政機関、一般企業、クレジット業界などの様々なニーズに対応した新たな商品・サービスを開拓していく。</p>
<p>公共分野、法人分野、金融分野のすべての業務ノウハウを持ち、全体の取りまとめとプロジェクト推進を行う能力。大規模ミッション・クリティカルな決済ネットワークを構築・運営する能力</p>	<p>電子政府の決済インフラとして、日本が電子政府先進国に仲間入りすることに貢献。今後は電子自治体の全国拡大と企業の事務効率化による参加機関の更なる拡大が見込まれ、個人のプライバシーとセキュリティ意識の高まりに合わせ利用件数の大幅増加が期待される。</p>
<p>大規模ミッション・クリティカルシステムにおけるプラットフォーム構築技術・アプリケーション開発技術・プロジェクト管理技術などを駆使</p>	<p>今後もメインフレーム、クライアントサーバシステムなどのシステム方式にとらわれず、最適なシステムを提供できることを証明。今後ビジネスを展開していく上で大きなインパクト。他業界でもこうした取組みをさらに拡大していく。</p>
<p>モノや情報を効率的に交換するeマーケットプレイスの実現に必要な安全性、セキュリティなどのノウハウを駆使</p>	<p>NTTデータにとって、BtoB分野の幅広いノウハウを入手する重要な場として機能。今後、需要が見込まれる電子契約ソリューションを展開しており、他業界への応用も可能であり、ノウハウの蓄積がビジネスチャンスを生むものと期待できる。</p>
<p>業界のインフラとして利用される共同システムであることから、企業間の取引情報を扱う上での機密性・安全性・中立性を確保するノウハウを駆使</p>	<p>業界特性を蓄積できたとともに、バックアップセンターなどの高信頼性確保策も講じており、今後医薬品業界におけるビジネスの拡大に結びつけていく。</p>
<p>豊富なシステム構築実績を背景とした業界システムの企画提案、システム構築運営ノウハウ</p>	<p>大手の家電メーカー、大規模家電販売店が加入する日本の家電業界プラットフォームであり、他業界への応用によりビジネスの拡大を狙う。</p>

## 研究開発活動

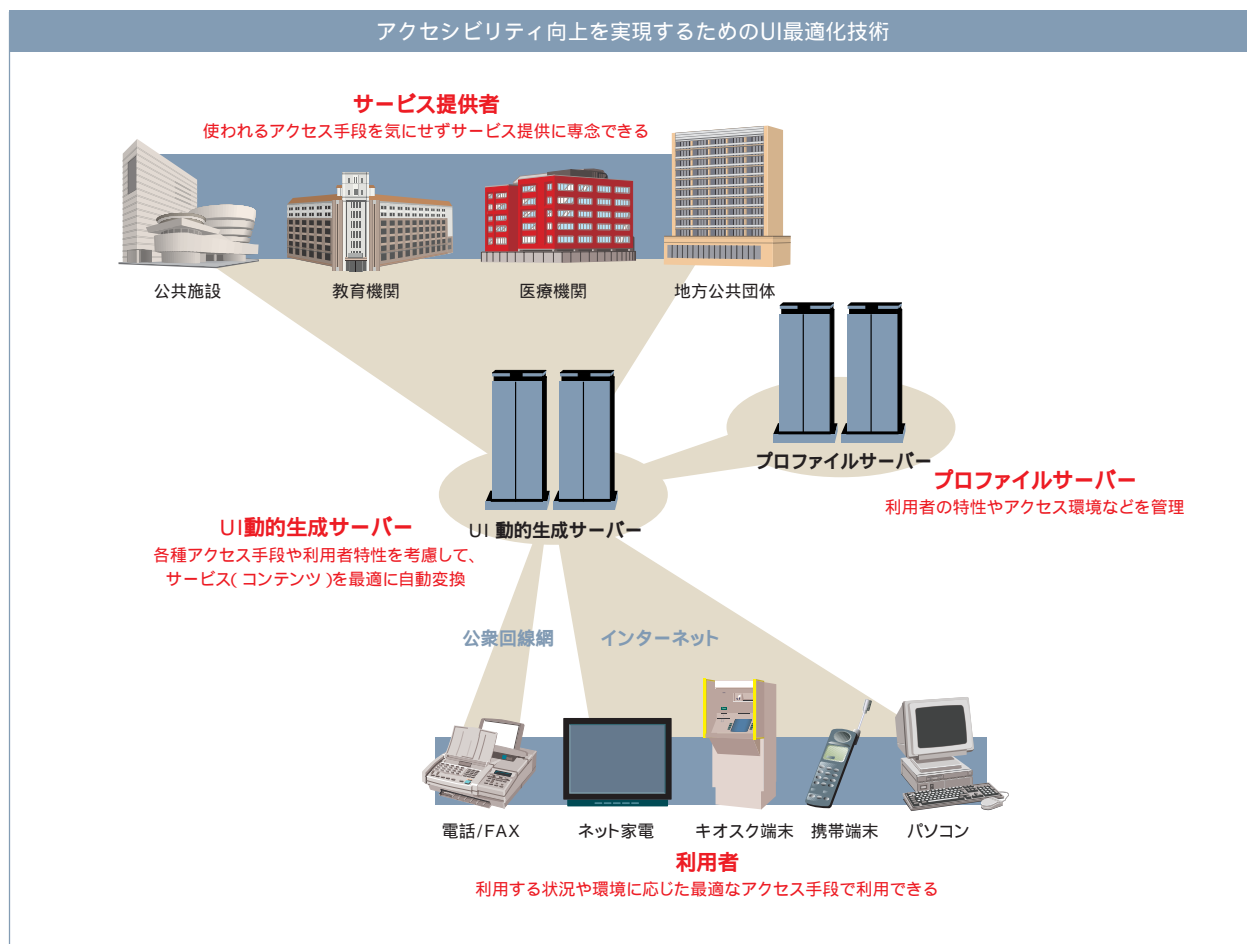
当社は将来に向けた基盤技術の開発などを通じて、情報化社会に貢献していきたいと考えています。これからは、ユビキタス化が進み社会活動全体が情報を中心にネットワークで緊密に連携された社会となります。ITによって、サービスがどこからでも利用できる社会において、人々が安全で安心にそれらを活用できるよう研究を続けていきます。

### 基盤技術開発

近年ニーズが高まっているオープンソースソフトを、企業の基幹システムへの適用を実現させるためには、信頼性や拡張性など様々な課題を解決していく必要があります。当社ではオープンソースソフトの低コストという長所を活かしつつ高性能、高機能、高信頼とするための技術開発を実施しています。また、電子政府社会が普及し利便さだけが強調されがちですが、私たちの生活に浸透するためには、あらゆるユーザー層の方がシステムを違和感なく利用できるインターフェースを持つことが不可欠です。当社では人間を中心としたシステム構築を実現するため、ユニバーサルデザインを実現する手法や評価体系、基盤となる技術開発を実施しています。

下の図は、ユニバーサルデザインの一例として「アクセシビリティ向上を実現するためのUI(ユーザーインターフェース)最適化技術」をご紹介します。本技術の特徴は、利用者の状況や環境をプロファイルサーバーにて管理し、個人の特性に合わせて、サービス(コンテンツ)の表現方法や操作方法を自動調整できることです。操作に不慣れな利用者への操作誘導や、読み上げソフト利用に最適な表現方法の提供により、高齢者や障害者のアクセシビリティ向上を実現します。

これらについて、事業展開を見据えたプロトタイプ開発を実施してきており、近い将来実用化が期待できます。





### 実証実験

ユビキタス社会実現に有効な技術として注目されているICタグ(RFIDタグ)を活用したシステムの実用化に向け、その基盤となるプラットフォームを開発しています。本プラットフォームは、現実世界の「ヒトやモノ」とネットワーク上の「情報」をIDにより結びつけ、それらの情報を安全に管理することにより、製造分野における生産管理システムや流通分野におけるトレーサビリティシステム、交通分野や情報家電分野における消費者支援システムなど幅広い分野への適用が可能です。特徴としては、アクセス権管理機能、標準仕様への準拠、アプリケーション開発の効率化、システムの分散化があります。当社ではその研究開発の一環として、2003年9月より約2カ月の間、食品流通分野におけるICタグの有効性を検証するための実証実験を丸紅(株)および(株)マルエツと共同で行いました。この実験では生産者・メーカーから店舗までの商品流通管理および店舗・物流における作業効率化に関して検証を実施しました。

この実験では多くの貴重なデータやノウハウが得られたため、これらを活用・分析することで、プラットフォームの更なる改良・拡張を進めていきます。また、標準仕様の進展への対応などにより、業界横断的なビジネス、国際物流事業における新たな価値創出の足がかりとなる技術開発を進めていきます。今後もこれらの技術やソリューションを様々な実証実験などに適用し、実用性の検証の深堀を行い、早期の実用化を目指していきます。

### 成果の事業展開

ITの進化やグローバル化に伴う国際競争の激化などにより、これまでのビジネス構造の変革が急速に進む中で、従来からのやり方や概念を覆すために、人の介在やシステム間での媒体によるデータの授受などの非効率な部分のシステム化、既存業務のフローを見直すBPR、急速に変化するビジネス環境への即応性が求められています。

当社はこのような課題にITで応えるための研究開発を行ってきており、具体的には複数の企業システムやサービスを、ワークフローをもとに連携させ、付加価値の高い新しいサービスを実現するためのプラットフォームである「Serv」の技術開発を実施しています。本技術開発成果は、事業部門において展開が図られていると共に自動車保有関係手続きのワンストップサービスに適用される予定となっています。

### 提言活動

社会のグローバル化が進む中で、日本の電子政府・電子商取引の在り方も国際的な視野を持って議論することが重要であると考えています。当社は国際連合や経済協力開発機構(OECD)が主催する国際フォーラムなどにおいて、サイバーセキュリティに関する官民連携の必要性や日本版eデモクラシーの紹介を通じ、当社が考えるネットワーク社会のあり方を訴えてきました。また、書籍を3点出版し、これらの分野での幅広い議論を喚起しようとしています。

## 海外展開

当社は設立以来、様々な形で国際事業に取り組んできました。現在、顧客サポート、先端技術導入、原価低減を目的として、米国、英国、更には中国、香港、マレーシアに拠点を設置し、国際事業を推進しています。

### 国際事業戦略

国際事業戦略の重点方針は以下の通りです。

- 日系企業の海外展開をITの面からサポート
- 競争力強化を図るため、欧米先進市場からの情報収集と先端技術の導入
- 中国を中心としたアジア地区におけるソフトウェア開発の推進

これらの戦略を各ビジネスユニットが実行していくため、全社横断的な国際ビジネスの推進およびサポートを強化する国際事業推進本部を設置しています。

### アジア地域における展開

情報化ニーズが急速に高まるアジア地域では、香港支店、マレーシア支店、中国の子会社・関連会社などの現地拠点を活用して、国内において実績があり社会的基盤となるシステムの構築に携わってきました。

中国では、「北京市郵便貯金システム」「郵電部決済システム」に続き、「北京市職員ICカードシステム」「中国国家金融決済システム」に取り組みました。更に、上海でインテリジェントビルの情報系システム構築、香港ではERPS(道路料金自動徴収システム)実験にも取り組みました。

また今期は、中国でモバイルコンテンツ事業を展開しているPD Ager社と、中国聯合通信有限公司の携帯電話向けコンテンツ配信分野で提携し、日本の優良な携帯電話コンテンツの中国への提供を開始しました。

東南アジア地域では、インドネシアで「税関システム」の設計を手がけ、マレーシアでは「MSCプロジェクト」の「電子調達システム」の開発に取り組んできました。

中国・東南アジア地域においては、Webソリューションパッケージ「CoreMount<sup>(注)</sup>」や多通貨多言語ERPソフト「A.S.I.A.」などのパッケージソフトの販売を行っています。

また、国内におけるソフトウェア開発の原価低減のため、中国やインドへの海外発注も進めています。

(注) 株)NTTデータイントラマートが開発し、日本国内で販売している「intra-mart(イントラマート)」をベースにNTTデータがライセンス供与を受け、海外市場向けにローカライズした製品です。

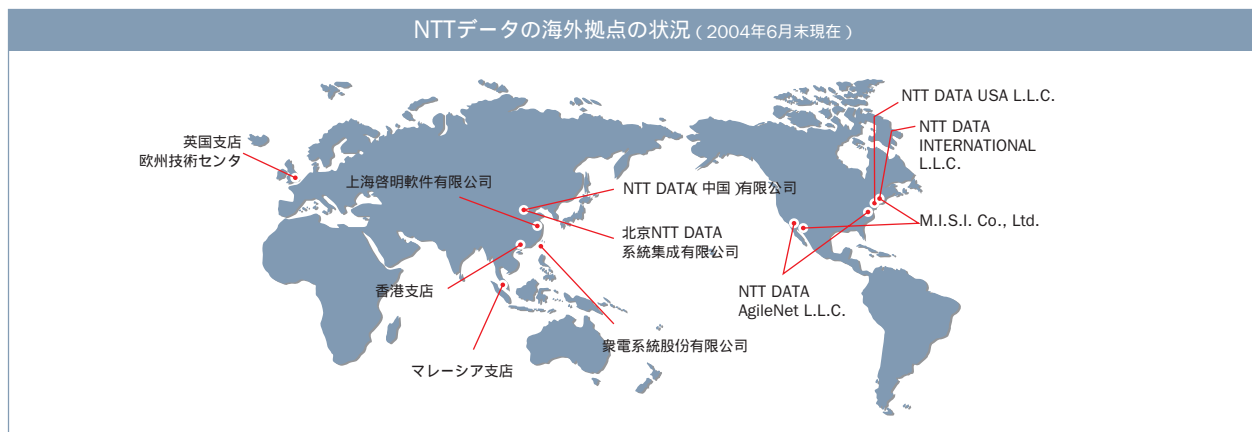
(URL: <http://www.intra-mart.jp/intra-mart/index/html>)

### 欧米諸国における展開

米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.は、米国子会社を統括・管理するとともに、それぞれの子会社の共通業務を一括して請負い、業務効率の向上を図っています。また、同社は、将来の米国事業の拡大に向け基盤整備を図るなど、戦略的拠点としての意味も持っています。

米国のNTT DATA AgileNet L.L.C.と英国の欧州技術センタは、新規ビジネスモデルや先端技術の情報を効率的に収集し、新規事業の積極的開発に貢献しています。

さらに、欧米諸国の様々な機関・企業との共同研究・開発を行っているほか、先進技術を事業に活用するために、欧米企業との提携を積極的に進めています。また、有望なITベンチャーの発掘および情報収集のため、欧米のベンチャーキャピタルファンドへの出資も行っています。



## 企業市民として

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応しています。様々な情報サービスを提供することによりお客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えています。また、企業活動を通じて「新しい社会づくり、未来づくり」へ貢献することを企業理念としています。

### NTTデータの事業と社会との接点

当社は、公共、金融、法人のお客様のニーズに応じて情報システムを構築するとともに、わが国の情報通信処理分野の“旗手”として、広く社会に貢献しています。加速度的に発展している高度情報化社会の中で、当社は、将来に向けた情報システムの新たな基盤づくりなど、常に未来の社会に貢献するという視野で日常の企業活動に努めています。

例えば、今後のIT社会においては、電子化された情報を如何に正確に安全に取り交わせるかが大きな課題となってきます。安全なIT社会インフラを実現するためには、個人を認証するシステムや電子商取引の安全性を保证するためのしくみづくりが必要となります。現在、個人認証に関わる社会的基盤の高度化に向けた認証基盤やユビキタスコンピューティング環境における認証技術の研究開発なども行っています。

社会にITが浸透していくことで、企業、個人、そして行政までもがネットワークでつながりあい、ITは生活になくてはならない必要不可欠なものと言える時代が到来しています。

NTTデータグループは、ITを駆使して人々に豊かな社会を実現するとともに、サービス提供者もサービス利用者も安心できるIT社会が実現できるよう企業活動を続けていきます。

### 社会貢献活動

NTTデータは企業活動を通じて「新しい社会づくり、未来づくり」へ貢献するために、よき企業市民の一員として、福祉・教育・国際・文化芸術分野などに、幅広く社員の参加を重視した社会貢献活動を推進しています。

#### 寄付・ボランティア活動

毎年、クリスマスには社内のイントラネットを活用してチャリティーオークションを開催、「NTT DATA流バレンタイン」での寄付金つき菓子の販売、障害をお持ちのお子さんを1日エスコートする「KIDS PROJECT」、青年海外協力隊などのボランティア活動へは多くの社員が積極的に参加しています。また、病気・災害遺児の進学支援のためのチャリティーウォーク「あしながPウォーク10」への参加は、NTTデータグループ一体となって取り組んでいます。

#### メセナ活動

メセナ活動としては、クラシックコンサート「NTT DATA コンサート オブ コンサーツ」を開催し、一般公募により多くの市民の方々を無料でご招待しています。



子供たちを1日エスコートする「KIDS PROJECT」



イントラネットを活用するチャリティーオークション

ITを活用して、インターネットで自然の感動を社会に伝える「Nature Network Project」や「Think the Earth プロジェクト」内のコミュニケーションページ「Think Daily」に協賛しています。

### 地域社会とともに

地域社会の一員として地域の皆様と社員の交流を密にする活動を積極的に進めています。例えば、中学生を対象とした「社会体験実習」や地域の皆様を対象とした初心者向けの「インターネット講座」を開催するなど、当社ならではのテーマに沿った活動を展開しています。

### 環境保護に向けて

世界的な環境破壊による影響が増大しつつある中、企業においても環境保護対策に取り組むことが社会的責任となりつつあります。

情報システムは、本来人や物の実際の移動を代替し、環境負荷を低減させるしくみであり、直接的・間接的に環境保護に役立つものと認識しています。しかし、情報処理システムを構築していく過程で多くの資源、エネルギーを使用していることから、情報処理システム自体も少なからず環境に負荷を与える原因となっていることも確かであると考えます。このような状況を踏まえ、当社は、企業の社会的責任を果たすため、環境保護を常に意識した事業活動を行っていくべきと考え、

以下の3つの活動を柱に、環境保護活動を推進しています。

### ISO14001審査登録活動

ISO14001審査登録活動については、1999年から全社（一部グループ会社も含む）を対象に活動を展開してきました。2002年7月には、1回目の登録更新を行いました。今後は、グループ会社へと展開させていきます。

### 企業プレゼンスの向上

2000年から環境レポートの発行を開始し、環境会計への取組みも実施しています。

### 社員の環境マインドの醸成

社員の環境マインドの醸成にあたっては情報処理サービスという当社の事業活動の特色を活かし、e-ラーニングを導入して環境保護活動に関する教育を行うなど、積極的な啓発活動を展開しています。

また、地球環境保護活動として、社内において古紙の分別回収の徹底、リサイクル製品の利用など積極的に行っています。

また、環境問題の解決のためには、情報の的確・迅速な収集と分析、情報公開、そして社会における合意形成など、ビジネスそのものを通して環境問題へ貢献していくことも重要と考えています。当社は、これまでの蓄積を活かして最新の情報通信技術、ワールドワイドなヒューマンネットワークをもとに、持続的な社会の実現に向けて、環境マネジメント、地球温暖化対策など、ITソリューションならではの新しい提案をしたいと考えています。



あしながPウォーク10～当社が寄贈した「コース用のぼり」スタッフ用ジャンパー



当社の環境レポート <http://www.nttdata.co.jp/profile/eco>

## 財務セクション

## 連結財務6年間のサマリー

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	百万円						千ドル	
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
<b>会計年度:</b>								
売上高	¥ 710,152	¥ 725,348	¥ 801,045	¥ 801,967	¥ 832,109	¥ 846,706	\$ 7,987,792	
システムインテグレーション事業	—	586,829	650,632	624,921	671,256	685,454	6,466,547	
ネットワークシステムサービス事業	—	49,108	52,111	58,243	60,262	57,794	545,226	
その他の事業	—	103,539	142,424	209,550	173,883	177,721	1,676,613	
消去または全社	—	(14,128)	(44,122)	(90,747)	(73,292)	(74,263)	(700,594)	
売上原価	522,190	539,715	598,245	591,301	622,072	637,911	6,018,028	
営業利益	56,833	50,738	58,778	59,446	61,544	59,725	563,443	
税金等調整前当期純利益(損失)	37,747	(29,177)	46,083	47,163	50,933	44,441	419,255	
当期純利益(損失)	16,313	(18,114)	24,452	26,410	28,562	26,956	254,302	
受注高	—	714,882	779,418	845,400	843,571	750,796	7,082,981	
設備投資額	—	210,375	163,655	170,577	171,017	148,923	1,404,934	
減価償却費および固定資産除却損	—	152,836	151,927	153,115	158,523	165,281	1,559,255	
研究開発費	14,042	22,684	17,957	19,074	18,224	15,350	144,811	
フリー・キャッシュ・フロー	—	(23,763)	17,702	(1,776)	67,180	44,044	415,509	
EBITDA	—	203,574	210,705	212,561	220,067	225,006	2,122,698	
<b>会計年度末:</b>								
有形固定資産:取得価額	1,069,069	991,547	973,046	1,034,563	1,008,791	813,868	7,678,000	
(控除:減価償却累計額)	(551,688)	(565,383)	(577,951)	(632,917)	(607,447)	(468,534)	(4,420,132)	
長期債務	382,079	385,462	351,354	307,879	313,860	271,920	2,565,283	
負債合計	632,662	706,739	696,848	699,443	679,872	600,318	5,663,377	
株主資本	369,244	363,758	388,537	412,966	435,715	458,846	4,328,736	
総資産	1,002,805	1,071,653	1,086,437	1,113,777	1,118,401	1,065,549	10,052,349	
円								
<b>1株当たり情報:</b>								
当期純利益(損失)	¥ 5,859	¥ (6,499)	¥ 8,680	¥ 9,382	¥ 10,152	¥ 9,578	\$ 90.36	
株主資本	131,593	129,641	138,479	147,192	155,304	163,550	1,542.92	
<b>その他の情報:</b>								
売上高営業利益率(%)	8.0	7.0	7.3	7.4	7.4	7.1	—	
売上高当期純利益率(%)	2.3	(2.5)	3.1	3.3	3.4	3.2	—	
株主資本当期純利益率(%)	5.7	(4.9)	6.5	6.6	6.7	6.0	—	
総資産当期純利益率(%)	1.7	(1.7)	2.3	2.4	2.6	2.5	—	
EBITDAマージン(%)	—	28.1	26.3	26.5	26.4	26.6	—	
株主資本比率(%)	36.8	33.9	35.8	37.1	39.0	43.1	—	
ドル								
従業員数(人)	—	10,500	12,843	14,651	15,971	17,389	—	

注:

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損

(2) 1株当たり当期純利益(損失)及び1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用したことから、すべての期間にわたって算定し直しています。

(3) EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

(4) 便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル = 106円で円をドルに換算しています。

## 経営陣による業績の評価および分析

### <2004年3月期の市場環境>

日本国内の情報サービス産業は、2001年までは、高成長を続けていましたが、ここ数年は横ばい傾向にあります。

2004年3月期のマクロ環境においては、企業収益の回復や株価上昇による心理的な押し上げ効果もあり、景気回復のすそ野が広がつつあるものの、企業収益の増加が設備投資の拡大にはつながらず、また、失業率が高水準で推移するなど、依然として予断を許さない状況です。市場拡大が期待できる本格回復は2004年後半と予測しています。しかし、当社が注力している分野のひとつであるITアウトソーシングサービスは、市場全体よりも高い成長率が見込まれています。

### <営業概況:2004年3月期と2003年3月期との比較>

#### 営業展開と売上高

当社グループは2004年3月期も引き続き「SIビジネスの競争力強化」および「新規ビジネスの推進」を重点経営方針として掲げ、事業の強化に取り組みました。

まず、「SIビジネスの競争力強化」については、当社グループの優位性を活かせる大規模SIビジネスにおいて営業力の強化を図るなど、経営資源を集中するとともに、海外発注の推進など原価の低減に取り組みました。また、今後、当社グループとしてより大きな受注を目指すミドルマーケットSIビジネスへの取組みを強化するため、地域における支社およびシステム開発・販売を担うグループ会社の再編を行うとともに、保守・運用サービスを提供するグループ会社の再編を行うなど構造改革を実施しました。更に、「SIコンピテンシー本部」を新設し、全社的施策の推進などに関する取組みを強化するとともに、プロジェクトマネージャーの実務を支援し、組織的なプロジェクトマネジメント力の強化を推進するPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を設置することにより、全社的なプロセス改善活動やプロジェクトマネジメント活動の向上に取り組みました。

また、提供中のシステムについては引き続き安定したサービスの提供に努めるとともに、新規システムのサービス開始および受注に向けて積極的な活動を行いました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比1.8%、146億円増の8,467億円となりました。

また、日本カードプロセッシング(株)(有)エスエヌティ・ソフトウェア、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.をはじめとして新たに国内外の子会社12社が連結対象会社に加わりました。なお、子会社7社を連結対象から除外したため、当期末現在では、連結子会社42社、持分法適用関連会社2社となっております。

#### 分野別の概況

顧客分野別売上高・受注高				
	売上高		受注高	
	2003	2004	2003	2004
公共分野	361.0	347.2	427.4	277.0
金融分野	227.0	243.2	206.6	229.0
法人分野	163.9	176.9	157.8	174.6
その他分野	80.2	79.4	51.8	70.2

(単位:十億円)

従来「法人分野他」として開示していた「法人分野」および「その他の分野」について、2004年3月期から区別して表示しています。「その他分野」とは、特定の分野へ明確に区分できないもので、主に保守、運用、設備賃貸などが主な業務です。

#### 公共分野

景気の低迷による税収減のための官公庁の厳しい財政状況、「小さな政府」へのトレンド、電子政府関連の投資の一段落などにより、IT投資は縮小傾向が続きました。そのような中、当期も既存システムの確保、新サービスへの提案を継続的に行いました。その結果、日本初の省庁横断型ワンストップ電子申請システムを受注しました。また、電子自治体実現の中核となり、地方税に係る税務事務全般のインフラとなる地方税電子申告システムも

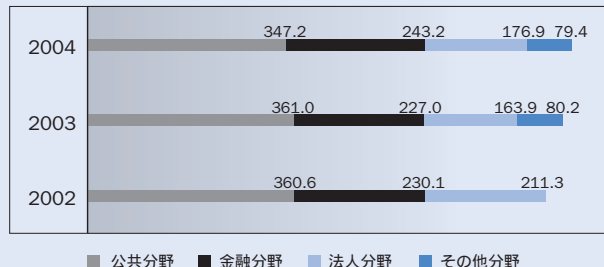
#### 売上高

(十億円)



#### 売上高分野別内訳

(十億円)



■ 公共分野 ■ 金融分野 ■ 法人分野 ■ その他分野

(注)2002年の法人分野には、その他分野が含まれています。

受注しました。しかし、全体的には当分野においての売上高は低下し、前期比3.8%、138億円減の3,472億円となりました。受注高も、前期比35.2%、1,504億円減となりました。

**金融分野**

金融機関の経営環境に明るい兆しはあるものの、引き続き厳しい状況にあります。そのような中、環境変化に対応したビジネスの拡大に努めました。地方銀行向けの共同システムである地銀共同センターのサービスを開始し、(株)りそなホールディングスから、りそなグループのシステム開発・運用業務に関するアウトソーシングを受注するとともに、金融機関の業態ごとに分かれていたATMおよびCDの中継システムを一元化した統合ATMスイッチングサービスを開始しました。その結果、当期の売上高は前期比7.2%、162億円増加し、2,432億円となりました。受注高も、前期比10.8%、224億円増となりました。

**法人分野**

デジタル関連業界を牽引役として、景気回復に明るい兆しが出てきたものの、全体としては、力強さに欠ける状況が続きました。また、コア事業への集中から、ITアウトソーシングの一般化・定着化への動きが進んでいます。

そのような中、既存IT市場およびブロードバンド化、IP化などの成長市場へ経営資源を集中しました。

当期は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモから、数千万人の加入者からのメールやWEBアクセスなどを高速に処理するiモード用ゲートウェイシステムのバックアップシステムを受注しました。これらの結果、当期の売上高は前期比7.9%、130億円増加し、1,769億円となりました。受注高も、前期比10.6%、168億円増となりました。

なお当社のNTTグループに対する売上高の割合は、当期13%で前期より1ポイント減少しました。

**新規ビジネスの推進**

前期に引き続き「M&A型ITパートナービジネス」などに積極的に取り組みました。M&A型ITパートナービジネスとは、大手企業や金融機関の情報システム子会社を買収し、前親会社のシステム運用を引き継ぐとともに、業種特有のシステム構築ノウハウを蓄積できることに大きなメリットがあります。

具体例としては、製造業向けシステムにおける業務ノウハウと開発リソースの確保などを目的として、日本板硝子(株)およびセイコーインスツルメンツ(株)の情報システム子会社の株式を取得し、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズおよび(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテックとして発足させました。

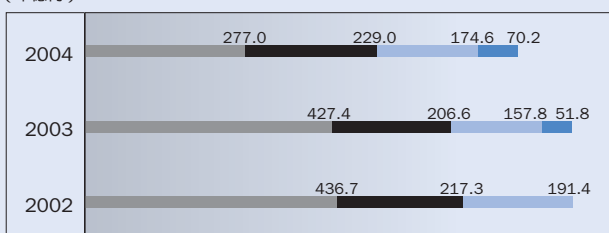
これまでに実施した、お客様との資本提携は下記の通りです。

社名	設立日	パートナー	当社出資比率
(株)NTTデータ ウェーブ	2002年8月1日	日本たばこ産業(株)	80.1%
(株)NTTデータ三洋システム	2003年1月6日	三洋電機(株)	50.0%
(株)NTTデータ ビジネスブレインズ	2003年9月1日	日本板硝子(株)	70.0%
(株)NTTデータ アイテック	2003年12月1日	セイコーインスツルメンツ(株)	60.0%

また、企業などが従業員の健康診断データを管理する際、インターネットを利用してそれをサポートする「Health Data Bank」の拡充を行いました。このサービスについて、企業等の利用機関が13社、登録利用者数が約30万人となりました。さらに、(株)バンダイと共同で実施したガンダム・ネットワーク・オペレーション事業は、多人数参加型ネットワークゲームの成功事例として業界から注目されました。

**受注高分野別内訳**

(十億円)

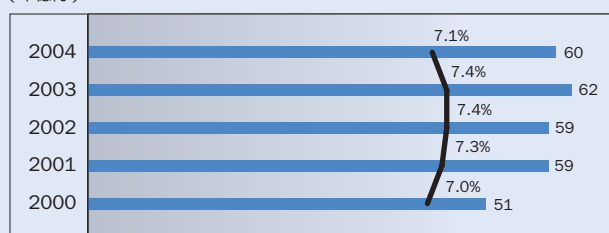


■ 公共分野 ■ 金融分野 ■ 法人分野 ■ その他分野

(注)2002年の法人分野には、その他分野が含まれています。

**営業利益および営業利益率**

(十億円)



■ 営業利益 ■ 営業利益率

< 営業費用と営業利益 >

売上原価は、連結範囲の拡大およびシステム更改に伴う減価償却費等の増加などにより、前期比2.5%、158億円増加して6,379億円となりました。売上高の増加に比較して、若干増加分が大きく、原価率は前期比0.5ポイント悪化して75.3%となりました。

販売費および一般管理費については、研究開発費の減少があるものの、新規連結子会社の一般管理費等が上積みされたことにより、前期比0.4%、6億円増加して1,491億円となりました。販管費比率は、前期比0.2ポイント改善して、17.6%となりました。

上記の結果、当期の営業利益は、前期比3.0%、18億円減少して、597億円となりました。営業利益率は、前期比0.3ポイント低下して7.1%となりました。

販管費の削減は、当社の中期経営計画の重点方針のひとつです。当社では、販管費と定常費と施策費に分類しており、業務の見直しを行うことで定常費を削減しながら、施策費において費用対効果の優先順位を明確化し、販管費比率を中期的に2ポイント程度改善することができると考えています。

< 構造改革関連費用 >

当期実施しました構造改革は、今後、当社グループとしてより大きな受注を目指すミドルマーケットSIビジネスおよび保守・運用ビジネスの推進体制を強化するため、地域におけるグループ会社の再編を行うとともに、保守・運用サービスを提供するグループ会社の再編を行うなどの取り組みによるものです。具体的には、支社と地域子会社を9社に再編し、また保守・運用子会社を2社に統合、より顧客に密着したサービスを推進しました。これに伴い、NTTデータから合計3,000名の社員がこれら子会社に向向することになりました。

構造改革関連費用として当期137億円の特別損失を計上しましたが、その主な内訳は固定的な外向を希望する社員への一時金および事務室移転費ならびに資産処分費などです。なお、この結果、次期以降の人員削減効果は年間30億円程度と見込んでいます。

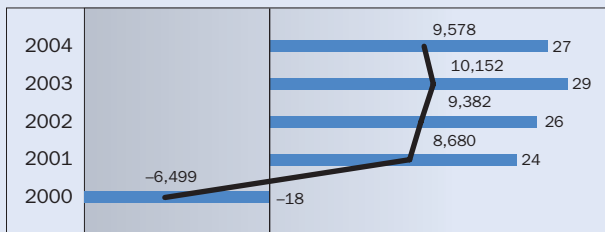
< 営業外損益と税引前利益および当期純利益 >

営業外損益は、前期比47億円減少して、153億円の損失となりました。最も大きな要因は、前述の構造改革関連費用137億円を計上したことです。有利子負債が減少したため、支払利息は前期比17億円減少して53億円となりました。投資有価証券売却益を80億円計上していますが、これは出資時の目的を達成し、今後保有し続ける意義が小さくなったことなどから売却したものです。

以上の結果、当期の税引前利益は、前期比12.7%、65億円減少して、444億円となり、当期純利益は、前期比5.6%、16億円減少して、270億円となりました。

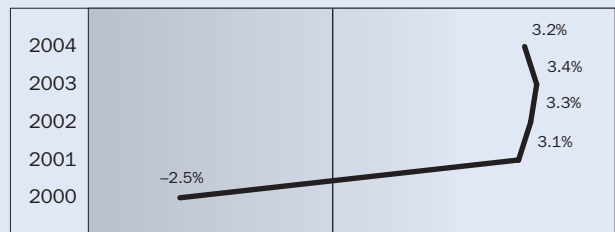
当期純利益および1株当たり当期純利益

(十億円)(円)



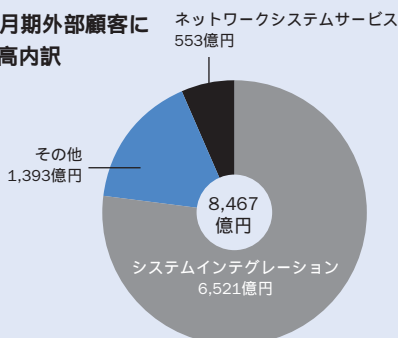
■ 当期純利益(損失) ■ 1株当たり当期純利益(損失)(円)

売上高当期純利益率



2004年3月期外部顧客に対する売上高内訳

(億円)



システムインテグレーション

(十億円)



■ 売上高 ■ 営業利益



<収益性と配当>

一株当たり当期純利益は、前期比5.6%、573.23円減少して、9,578.34円となりました。

また売上高当期純利益率は、3.2%となり前期比で0.2ポイント低下しました。総資本回転率は0.78となり前期比で0.03回転向上しました。それに対してレバレッジ・レシオは、自己資本比率の向上によって2.32となり、前期比で0.25ポイント低下しました。この結果、株主資本当期純利益率(ROE)は6.0%となり、前期の6.7%から0.7ポイント低下しました。

なお、当期における利益配分については、中間配当金として、1株当たり1,000円とし、年間配当金を前期の普通配当の倍額の1株当たり2,000円としました。

<セグメントの状況>

システムインテグレーション事業

当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業は、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供などを行っています。

当期はM&A型のITパートナービジネス戦略による連結範囲の拡大などにより売上高は増加しましたが、システム更改に伴う減価償却費などの増加などの影響により、営業利益は減少しました。この結果、外部顧客に対する売上高は、前期比1.3%、87億円増加し、6,521億円となりました。営業利益は前期比1.8%、12億円減少し、635億円となりました。

ネットワークシステムサービス事業

ネットワークシステムサービス事業は、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理などのサービスの提供を行っています。

当期はクレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFISなどが堅調に推移したものの、前期にISP事業を営むドリムネット(株)をNTTグループに譲渡したことなどにより、売上高および営業利益ともに減少しました。この結果、外部顧客に対する売上高は、前期比4.3%、25億円減少し、553億円となりました。営業利益は、前期比22.2%、8億円減少し、29億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、お客様の経営上の問題点に係る調査および分析、データ通信システムの在り方に関わる企画および提案、メンテナンスおよびファシリティマネジメントなどを行っています。

当期はテレコム関連システムに対する保守・運用の受注が増加したことなどにより、売上高および営業利益ともに増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前期比6.4%、84億円増加し、1,393億円となりました。営業利益は、前期比11.4%、9億円増加し、89億円となりました。

ネットワークシステムサービス

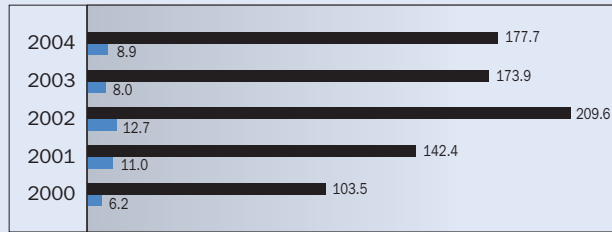
(十億円)



■ 売上高 ■ 営業利益

その他

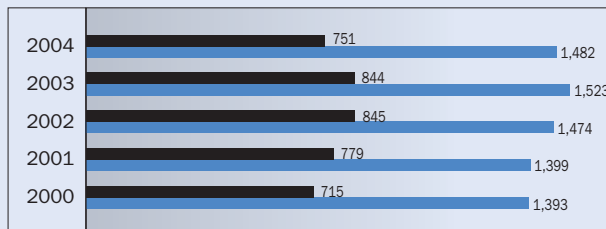
(十億円)



■ 売上高 ■ 営業利益

受注高および受注残高

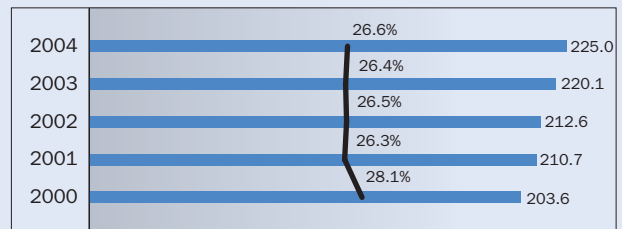
(十億円)



■ 受注高 ■ 受注残高

EBITDA および EBITDA マージン

(十億円)



■ EBITDA ■ EBITDA マージン

(単位:十億円)				
事業の種類別セグメント	売上高		営業利益	
	2003	2004	2003	2004
システムインテグレーション	671.3	685.5	64.6	63.5
ネットワークシステムサービス	60.3	57.8	3.7	2.9
その他	173.9	177.7	8.0	8.9
消去又は全社	(73.4)	(74.3)	(14.8)	(15.6)
連結	832.1	846.7	61.5	59.7

### < 受注高と受注残高 >

(単位:十億円)				
	受注高		受注残高	
	2003	2004	2003	2004
システムインテグレーション事業	705.0	606.3	1,495.3	1,449.5
その他事業	138.6	144.5	27.7	32.9
合計	843.6	750.8	1,523.0	1,482.4

ネットワークシステムサービス事業については、ANSERやCAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスであるため、受注高に含めておりません。

当期は、受注高が前期比928億円減少し、それにとまって受注残高も406億円減少しました。この要因は、主に公共分野において、大型システム構築の端境期であることから、受注の大幅な落ち込みがあったことです。金融分野および法人分野の受注高は、順調に増加しています。

### < 2003年3月期と2002年3月期の比較 >

#### 活動内容と売上高

NTTデータグループは、2003年3月期も「SIビジネスの競争力強化」と「新規ビジネスの推進」に積極的に取り組みました。

「SIビジネスの競争力強化」に向けては、継続的な原価低減を図るため、海外発注の推進、プロジェクトマネージャーの育成などの重点対策に取り組みました。また、提供中のシステムについては、安定したサービスの提供とシステム更改への対応、機能拡充および周辺業務開拓に努めました。

「新規ビジネスの推進」に向けても、「ITパートナービジネス」、「サービスプロバイダービジネス」を推進し、新たなマーケットの開拓に努めました。この結果、2003年3月期における売上高は、前期比3.8%、301億円増加して、8,321億円となりました。

#### 営業費用と営業利益

2003年3月期の売上原価は、前期比5.2%、308億円増加し、6,221億円となりました。当期完成したiモードゲートウェイシステム「CiRCUS」は新技術の研究開発的要素もあり原価率では厳しいものであったことや、前期下半期に完成した大型システムによる減価償却費の増加、既存システムの固定資産除却損計上などの影響により、当期の売上原価率は、73.7%から74.8%と1.1ポイント上昇しました。この結果、売上総利益は、前期比0.3%、6億円減少して、2,100億円となりました。

他方、販売費および一般管理費(販管費)は、前期比1.8%、27億円減少し、1,485億円となりました。これは主として、営業活動における効率的使用に努めたことにより、販売費が前期比31億円減少し、579億円となったことによるものです。

また、研究開発費は182億円で、前期の191億円に対し9億円減少しました。これは主に、前期まで取り組んでいた電子政府関連システムの研究開発の終了によるものです。

管理費などについては、連結対象子会社の追加による管理コストの増加により、724億円と前期比12億円の微増となりました。

以上の結果、売上高販管費比率は、18.9%から、17.8%と1.1ポイント低下しました。

営業利益は、前期比3.5%、21億円増加して、615億円となりました。営業利益率は、7.4%と前期と同水準を維持しました。

営業外損益と当期純利益

2003年3月期の営業外損益については、投資有価証券の評価損として40億円を計上した一方、有利子負債の削減による支払利息の減少、および連結子会社であったドリームネット(株)の株式をNTTコミュニケーションズ(株)へ売却したことなど、関係会社株式売却益36億円の計上など、106億円の損失となり、前期比で17億円改善しました。

この結果、税引前利益は、前期比8.0%、38億円増加して509億円となり、当期純利益は、前期比8.2%、22億円増加して286億円となりました。

セグメントの状況

ー システムインテグレーション事業

当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業は、お客様の個別ニーズに合わせてデータ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供などを行っています。

当期の主要な案件として前出のiモードゲートウェイシステム「CiRCUS」および官公庁向け電子政府関連システムが完成しました。この結果、当期の外部顧客に対する売上高は6,435億円と、前期比291億円、4.7%増となりました。また営業利益は、売上高の増加および販管費、特に販売費の効率的使用によって646億円と、前期比42億円、7.0%増となりました。

ー ネットワークシステムサービス事業

ネットワークサービス事業は、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピューターネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理などのサービスを提供しています。当期は、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFISおよび回線リセールビジネスが、通信トラフィックの増加に伴い順調に推移したことなどにより売上高が増加したこと、および当期は大きな設備投資がなく減価償却費が減少したことなどにより、当期の外部顧客に対する売上高は578億円と、前期比17億円、3.1%増となりました。また営業利益は37億円と、前期比4億円11.5%増となりました。

ー その他の事業

その他の事業は、お客様の経営上の問題点に関わる調査および分析、データ通信システムの在り方に関わる企画および提案、メンテナンスおよびファシリティーマネジメントなどを行っています。当期はテレコム関連システムの開発サポートが増加し、外部顧客に対する売上高は前期とほぼ同水準の1,308億円となりました。また営業利益は事業別の内部売上高などの把握方法を見直したことにより、前期に比べ47億円、37.1%減少し、80億円となりました。

営業外損益、当期純利益営業外損益については、投資有価証券の評価損として40億円を計上した一方、有利子負債の削減による支払利息の減少、および連結子会社であったドリームネット(株)の株式をNTTコミュニケーションズ(株)へ売却したことなど、関係会社株式売却益36億円の計上など、106億円となり、前期比で17億円、13.6%改善しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、509億円と前期比38億円、8.0%の増益、当期純利益は286億円と前期比22億円、8.2%の増益となりました。

< 各種経営指標 >

当社は事業の性質上、自己所有の大規模システム投資を継続的に行うため、損益はそれら設備の減価償却費に大きく影響されます。そのため、減価償却費差引き前の利益であるEBITDAによって、設備費を除いた事業収益を量ることも重要であると考えています。当期のEBITDAは、前期比49億円増加し、2,250億円となり、EBITDAマージンも前期比0.2ポイント改善して、26.6%となりました。つまりEBITDAベースでは、当期は増益を達成し、収益性も向上しています。

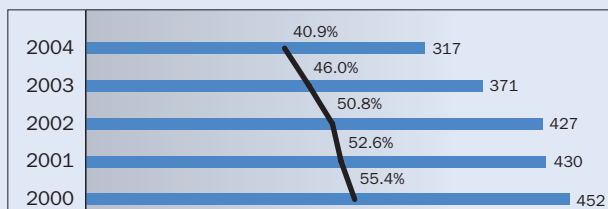
また、大規模な設備投資が恒常的に発生する当社においては、有利子負債を適正なレベルにコントロールすることも重要です。当期の有利子負債総額は、537億円減少して3,170億円となりました。この結果、負債比率<sup>(注)</sup>は前期比5.1ポイント改善し、40.9%となりました。

ROEは、当社が重要視する経営指標のひとつで、中期的には8.0%を目標としています。当期は、純利益が減少したため、前期比0.7ポイント低下し、6.0%となりました。

(注)負債比率=有利子負債÷(有利子負債+株主資本)

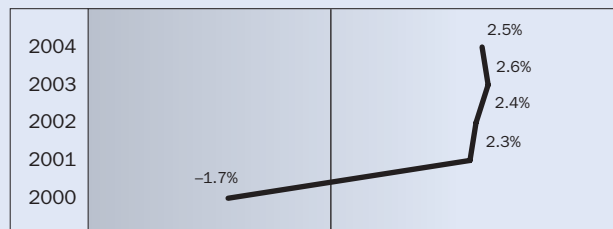
有利子負債および負債比率

(十億円)



■ 有利子負債    ● 負債比率

総資産当期純利益率(ROA)



< 財政に対する方針 >

当社の財政に関する方針は、データ通信サービスにおける継続的なシステム投資、さらに近年ではITパートナービジネスの推進のために行われる積極的な投資活動のための資金を、円滑に供給することにあります。事業モデルとして資金需要が旺盛な当社は、健全な財務体質の維持が非常に重要です。営業キャッシュ・フローを向上させながら、負債比率を縮減し、調達余力を拡大し続けることで、投資機会に対する機動的な資金調達を可能にしています。

有利子負債については、社債、CPによる資本市場からの資金調達を積極的に活用し、資本コストの低減に努めています。

格付けについては、下記の通り高い評価を得ております。これに基づき、当期は第19回無担保普通社債を200億円(3年、金利0.3%)発行しました。当社は、個人投資家向けのものとして当社では初めてのものであり、調達手段の多様化と、日本全国の個人層への「NTTデータ」ネームの浸透を図ることを狙いにしております。

格付け機関	長期(無担保社債)格付け	短期(CP)格付け
(株)格付投資情報センター(R&I)	AA+	a-1+
(株)日本格付研究所(JCR)	AA+	J-1+

< 流動性 >

当期の流動資産は、前期比2.6%、72億円増加し、2,869億円となりました。一方、流動負債は、前期比15.7%、393億円減少し、2,118億円となりました。流動資産対流動負債の比率は、前期の1.11倍から当期は1.35倍に改善しました。この最も大きな要因は、前期は短期資金としてCPを450億円発行していましたが、当期これを返済したことです。

個別項目については、まず受取手形および売掛金が前期比346億円増加しました。これは、テレコム関連の売上高の増加によるものです。また棚卸資産が、前期比192億円減少していますが、これは金融業界向けシステムの完成などにより、仕掛品が減少したためです。一方、買掛金は前期比43億円増加していますが、これは新規連結会社の増加によるものです。

なお、現金及び預金については、前期比210億円減少し、691億円となりましたが、CP発行枠を1,000億円持つなど、十分な代替流動性を確保しております。

< 有形・無形固定資産の状況 >

当期の有形固定資産は、前期比14.0%、560億円減少して3,453億円となりました。この理由は、総額の半分を占めるデータ通信設備が前期比185億円減少したことです。また、構築中の当該設備の残高を表す建設仮勘定も前期比358億円減少しました。

無形固定資産は、前期比1.1%、35億円減少し、3,262億円となりました。これも大部分がデータ通信サービスに関わる資産です。

いずれにおいても、当期において大規模システムの導入が一段落したため、資産残高としてはピークを超え、次の大きな設備投資までの間は金額が減少基調となります。なお、データ通信設備の減価償却には定率法を採用しているため、設備投資においてより早期に損益への影響が発生します。これが当期の営業利益率低下の原因となりました。

< 投資資産 >

投資有価証券は、前期比3.6%、10億円減少して268億円となりました。内訳は、関連会社・非連結会社の株式が81億円、時価評価している株式(上場株式)が36億円、時価評価していない株式(非上場株式)が151億円となっています。

時価評価されている株式については、株式市場の回復により、その評価損益が前期の1億円の損失から当期は16億円の利益に転じています。なお、同金額から、想定される税額分を差し引いた金額が、資本直入法により、その他有価証券評価差額金として株主資本に計上されます。当期の当該科目は7億円となっています。

また、当期は、80億円の有価証券売却益を計上しました。

株主資本当期純利益率(ROE)



設備投資

(十億円)



<少数株主持分>

当期の少数株主持分は、前期比2.3倍、36億円増加し、64億円となりました。これは、ITパートナービジネスの推進により、M&Aを実施しているためです。当期は、日本板硝子(株)、セイコーインスツルメンツ(株)の情報システム会社子会社の株式をゆずり受け、連結子会社にしました。

少数株主利益も前期比8倍、9億円増加し、11億円となりました。

<株主資本>

当期の株主資本は、前期比5.3%、231億円増加し、4,588億円となりました。株主資本比率は、前期の39.0%から4.1ポイント拡大し43.1%となりました。

当期利益により、利益剰余金が228億円増加しました。その他有価証券評価差額金も8億円増加しました。

1株当たり株主資本は、前期比5.3%、8,246.02円増加して、163,549.89円となりました。

<キャッシュ・フロー>

当社グループは、キャッシュ・フローの創出力を一層高めるため、バランスシートマネジメントを積極的に推進しています。特に、グループキャッシュマネジメントシステムを導入し、その対象を国内の子会社約50社まで拡大し、当社の管理するマスター口座に子会社の資金をプーリングすることによって、グループ全体の資金を集中的に管理し、効率的な運用を行っています。

当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期末よりも210億円減少し、691億円となりました。この水準は当社の平均月商706億円の98%に相当し、通常の事業活動の遂行上十分な水準と判断しています。各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは前期よりも373億円減少し、1,789億円の収入となりました。税引前利益が65億円減少する一方で、減価償却費は25億円増加しておりキャッシュ・フローに貢献しています。売上債権の増加により、296億円の支出がありましたが、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によって、これら運転資本3項目の合計では38億円の収入となりました。もっとも大きな要因は、その他項目が前期より378億円減少し、146億円の支出となったことです。これは前期に前受金などの一過性の収入があったことなどによるものです。

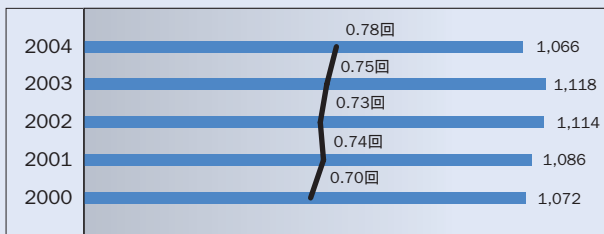
投資活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも141億円支出が減少し、1,349億円の支出となりました。有形・無形固定資産の取得が前期より10億円減少したほか、投資有価証券の取得・売却の差し引きも、前期より66億円改善し、58億円の収入となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期比231億円減少しましたが440億円の黒字を確保しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より58億円支出が増加し、663億円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローの黒字を、主に有利子負債の削減に充当し、当期はCPの返済、長期借入金の返済などを実施しました。また当期も社債を発行し、199億円の資金調達を行いました。配当金は、前期比14億円増加して、56億円の支出でした。

総資産および総資産回転率

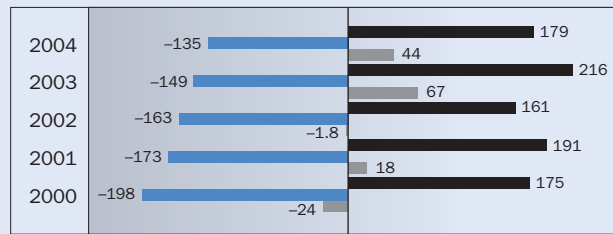
(十億円)(回)



■ 総資産 — 総資産回転率

キャッシュ・フロー

(十億円)



■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ フリー・キャッシュ・フロー

株主資本および株主資本比率

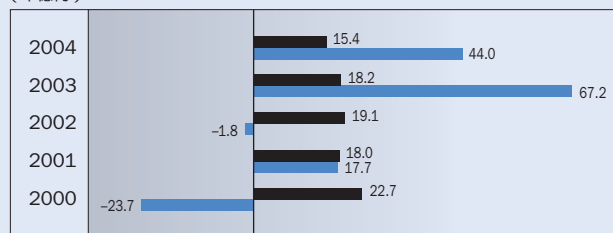
(十億円)



■ 株主資本 — 株主資本比率

研究開発費とフリー・キャッシュ・フロー

(十億円)



■ 研究開発費 ■ フリー・キャッシュ・フロー

### < 設備投資 >

当社の設備投資は、主にデータ通信サービスに関するシステム投資です。このサービスは多くの資産を当社が保有し、開発から保守・運用までを提供するもので、お客様から一定料金をいただくというサービスです。

当社では、市場の需要に合わせて毎期、計画的な設備投資を実施しています。当期は、大規模システムの構築が一段落したため、前期比221億円の減少の1,489億円となりましたが、この金額は期初の予定通りです。次期の投資額は、更に少ない1,130億円を予定しています。

設備投資事業別内訳	(単位:十億円)
システムインテグレーション事業	121.2
ネットワークシステムサービス事業	6.8
その他の事業など	20.9
合計	148.9

### < 研究開発 >

当期における研究開発は、引き続き、新規事業の推進、システムインテグレーションの競争力強化および将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において重点的に取り組みました。知的財産の形成の視点からは、研究開発活動の成果の保護・活用にも注力しました。

また、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当期の研究開発費は、153億円でした。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業およびネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしていません。

### < 次期の見通し >

次期においても、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。大型システム更改の端境期であることから、売上高は167億円減少を予想しています。加えて、更なる成長に向けて「法人分野などにおける営業・開発パワーの増強」「先進的ソリューション・サービスの開発」「次世代基幹システム構築基盤の開発、整備」といった諸施策に伴う施策費として150億円の支出を予定していることから、営業利益も247億円前期に対して減少を予想しています。

事業の種類別セグメントに区分すると、システムインテグレーション事業については、前期に完成した大型システムの減価償却費の影響に加え、更なる成長に向けた諸施策などの展開に伴う施策費の支出を予定していることから、売上高、営業利益ともに前期に対して減少を予想しています。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるANSER・CAFISは堅調に推移する見通しであるものの、回線リセールビジネスにおいて、一部お客様との契約が終了したことなどにより、売上高、営業利益ともに前期に対して減少を予想しています。その他の事業については、売上高は前期並みを予想しているものの、営業利益については、更なる成長に向けた施策費の影響により、前期に対して減少を予想しています。

### < 報酬 >

#### 役員報酬

役員の報酬については、株主の立場から経営を行い、企業価値の一層の向上を図るため、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっています。

取締役を支払った報酬については、取締役30名に対し5億円(社内取締役30名に対し5億円、社外取締役に對してはなし)、利益処分による役員賞与は23名に対し0.7億円、株主総会決議に基づく退職慰労金は6名に対し3億円です。

監査役を支払った報酬については、監査役5名に対し0.6億円、利益処分による役員賞与は4名に対し0.2億円、株主総会決議に基づく退職慰労金は1名に対し0.2億円です。

#### 監査報酬

当社および子会社が中央青山監査法人およびその関連法人と締結した契約に基づく報酬は次の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬は1億円、その他の報酬については総額で0.4億円です。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社および子会社の財務諸表の監査です。また、その他の報酬の内容は、会社の買収に係るデューデリジェンスなどの監査関連報酬、税務申告書の作成および税務コンサルティングなどの税務報酬、情報システム監査などのその他報酬です。

### < 想定されるリスクとその対応 >

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況など(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### 価格低下圧力と競争激化に関するリスク

デフレ環境の中で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

また、主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダーなどがビジネスの軸に移ってきています。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクについて、重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「SI競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することとしています。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部などにおいて日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っています。

### 電子政府構築計画における政府調達方針見直しなどによるリスク

現在、政府では2003年7月電子政府構築計画の決定を受け、政府関連ITシステムに関する抜本的見直しの検討に着手しています。

同計画の中では、各省庁は所管している41のシステムについて、2006年度までに最適化計画を策定することとなっています。

最適化計画の中で政府調達などの方針が見直された場合、その見直しの内容によっては、将来的に当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

### システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクとあわせてマネジメントを実施しています。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部などを中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定などを行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しています。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めています。

### システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるSIビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理などの問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生などにより、当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクトごとに指名されたプロジェクトマネージャーの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制をとっています。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたりスクチェック項目に基づき、工程ごとのリスク審査を実施しています。審査の状況は、プロジェクトマネージャーなどにフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議などへの報告を行うことにより、全社的なリスク低減などの対策実施に活かしています。

### 情報セキュリティに関するリスク

当社はSIビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩などの事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」などの社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で、当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法などの法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めていきます。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御などについては、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込などを推進しています。

更には情報セキュリティに関する取組み状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めていきます。

### 親会社の影響力

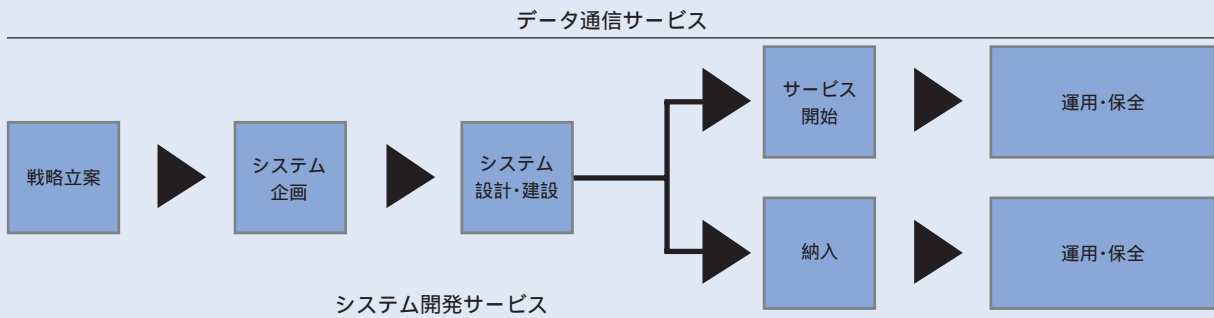
当社の親会社である日本電信電話株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTTおよびその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

## NTT データのシステムインテグレーション事業の収益構造の特徴

### データ通信サービスとシステム開発サービスの概要

当社のシステムインテグレーション事業には、主に「データ通信サービス」と「システム開発サービス」があります。

データ通信サービスは、多くの資産を当社が保有し、開発から保守・運用までを提供するものであり、お客様からはご利用料金をいただくという、お客様に大きな資金負担を生じさせないしくみとなっています。当社は、初期段階において相当の設備投資が必要ですが、一旦受注すると、お客様のご利用期間中は安定的な収入が期待できます。一方、個々の企業向けのシステム構築、パッケージソフトウェアの販売などに代表される「システム開発サービス」は、仕事の進め方は「データ通信サービス」と変わりませんが、当社との契約形態や、料金回収の流れが下記のように異なります。



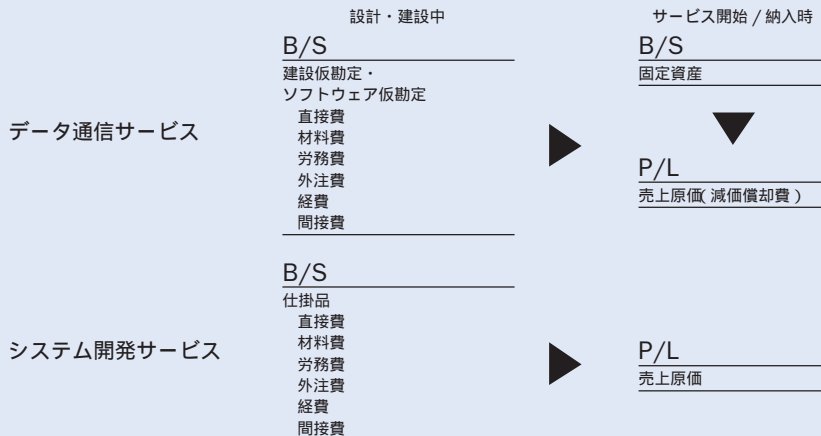
データ通信サービスとシステム開発サービスの主な違いは以下の通りです。

	データ通信サービス	システム開発サービス
契約形態	契約約款	個別契約
資産の所有	当社	お客様
支払方法	月々のお支払い	一括のお支払い

#### サービス形態の選択

サービス形態は、お客様のご希望により決まります。

### データ通信サービスとシステム開発サービスの原価計上

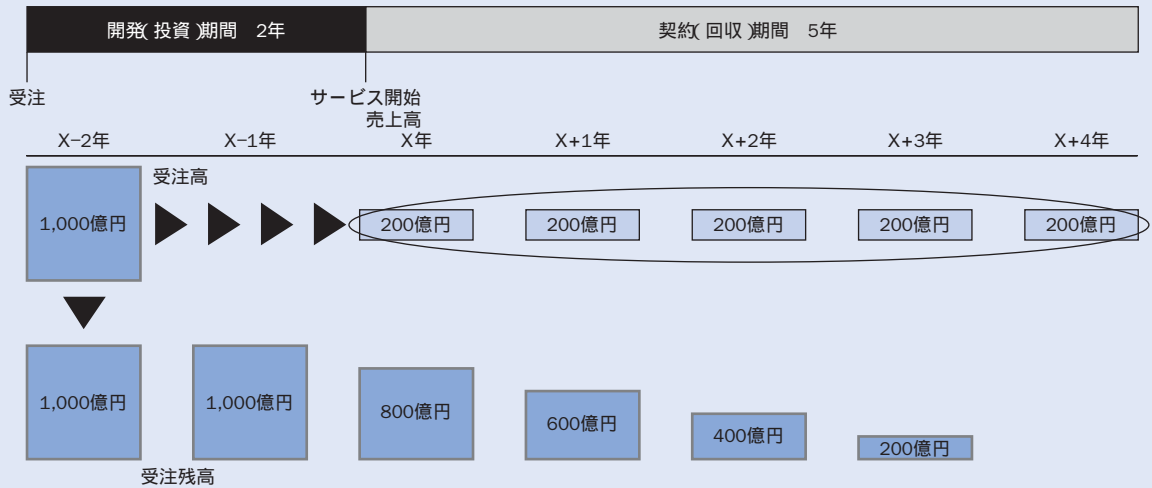


### データ通信サービスにおける固定資産の減価償却

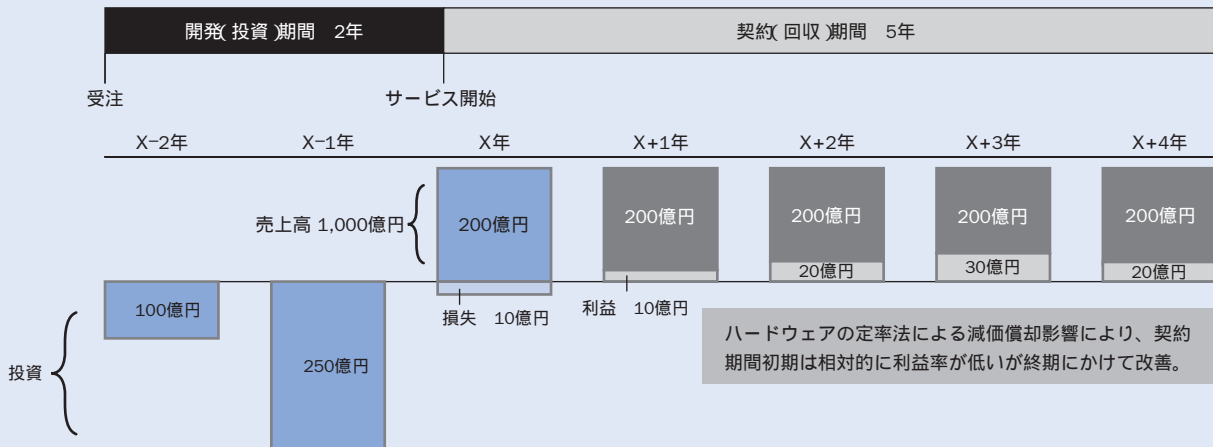
	ハードウェア	ソフトウェア
償却方法	定率法	定額法
償却期間	6年	お客様との契約に基づく料金支払期間(標準5~6年)



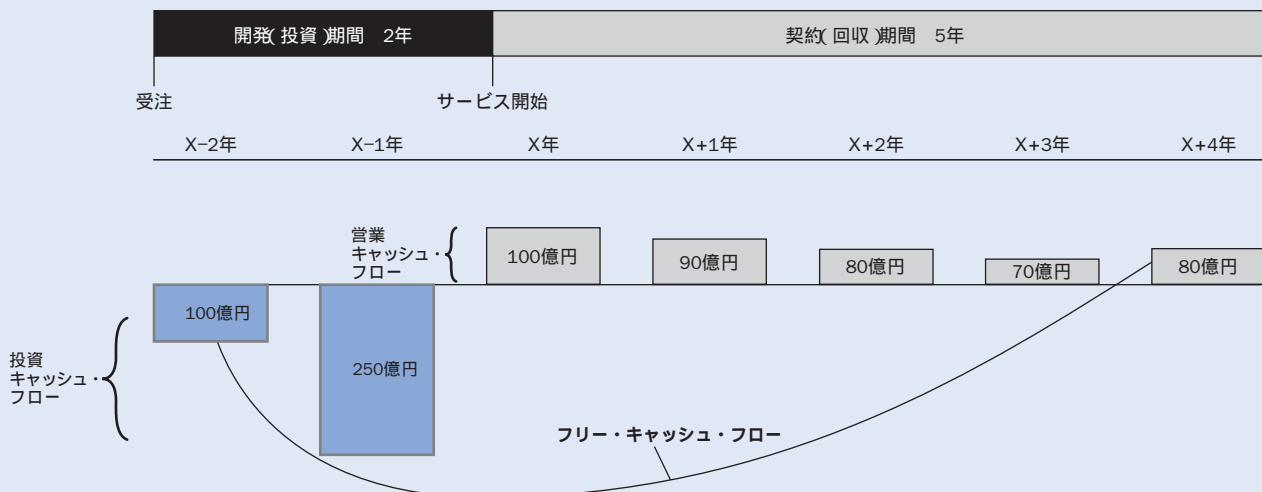
データ通信サービスにおける受注高、売上高および受注残高(モデル)



データ通信サービスにおける売上高および利益(モデル)



データ通信サービスにおけるキャッシュ・フロー(モデル)



## 連結貸借対照表

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社  
2003年及び2004年3月31日現在

資産の部	百万円		千ドル(注記3)
	2003	2004	2004
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	¥ 90,130	¥ 69,135	\$ 652,217
売掛債権	121,092	155,693	1,468,802
(控除:貸倒引当金)	(415)	(523)	(4,934)
	120,677	155,170	1,463,868
たな卸資産	40,300	21,062	198,698
繰延税金資産 短期(注記9)	10,233	9,708	91,585
その他の流動資産	18,385	31,822	300,207
流動資産合計	279,725	286,897	2,706,575
<b>投資及び貸付金:</b>			
投資有価証券(注記10)	18,193	18,689	176,311
非連結子会社及び関連会社への投資	9,596	8,109	76,500
その他の投資	32,798	30,401	286,802
投資及び貸付金合計	60,587	57,199	539,613
<b>有形固定資産:取得価額(注記4)</b>	1,008,791	813,868	7,678,000
(控除:減価償却累計額)	(607,447)	(468,534)	(4,420,132)
	401,344	345,334	3,257,868
<b>繰延税金資産(注記9)</b>	46,290	49,130	463,491
<b>繰延資産及び無形固定資産:</b>			
ソフトウェア	280,353	299,520	2,825,660
ソフトウェア仮勘定	42,819	21,383	201,726
その他	7,283	6,086	57,416
	330,455	326,989	3,084,802
	¥1,118,401	¥1,065,549	\$10,052,349

注記は財務諸表の一部である。

負債及び資本の部	百万円		千ドル(注記3)
	2003	2004	2004
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記5)	¥ 6,470	¥ 3,319	\$ 31,311
コマーシャル・ペーパー(注記5)	45,000	—	—
1年以内に返済予定の長期債務(注記5)	28,920	46,846	441,943
買掛債務	104,115	110,706	1,044,396
未払法人税等(注記2(11))	17,075	13,158	124,132
その他の流動負債	49,550	37,794	356,548
流動負債合計	251,130	211,823	1,998,330
長期債務(注記5)	313,860	271,920	2,565,283
退職給付引当金(注記2(13)及び12)	114,882	116,575	1,099,764
負債合計	679,872	600,318	5,663,377
少数株主持分	2,814	6,385	60,236
契約債務及び偶発債務(注記16)			
<b>資本:</b>			
普通株式			
授權株式数 11,220,000株 2003年及び2004年3月31日			
発行済株式数 2,805,000株 2003年及び2004年3月31日	142,520	142,520	1,344,528
資本剰余金	139,300	139,300	1,314,151
利益剰余金	154,080	176,858	1,668,472
その他有価証券評価差額金	(185)	655	6,179
為替換算調整勘定	—	(487)	(4,594)
資本合計	435,715	458,846	4,328,736
	¥1,118,401	¥1,065,549	\$10,052,349

## 連結損益計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社  
2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千ドル(注記3)
	2002	2003	2004	2004
売上高(注記13)	¥801,967	¥832,109	¥846,706	\$7,987,792
売上原価(注記1(2))	591,301	622,072	637,911	6,018,028
売上総利益	210,666	210,037	208,795	1,969,764
販売費及び一般管理費(注記7)	151,220	148,493	149,070	1,406,321
営業利益	59,446	61,544	59,725	563,443
<b>営業外収益(費用):</b>				
受取利息及び受取配当金	131	125	114	1,075
支払利息	(8,621)	(6,987)	(5,329)	(50,274)
社債償還損	—	(1,990)	—	—
投資有価証券売却益	15	129	8,021	75,670
関係会社株式売却益	—	3,617	—	—
受取保険金等	—	549	717	6,764
連結子会社厚生年金基金代行返上益	—	—	439	4,142
固定資産除却損	(1,347)	(993)	(1,343)	(12,670)
投資有価証券評価損	(1,098)	(3,989)	(2,030)	(19,151)
匿名組合出資分配損	—	(231)	(1,236)	(11,915)
構造改革関連費用	—	—	(13,658)	(128,849)
その他(純額)	(1,363)	(841)	(952)	(8,980)
	(12,283)	(10,611)	(15,284)	(144,188)
税金等調整前当期純利益	47,163	50,933	44,441	419,255
<b>法人税等(注記2(11)):</b>				
法人税、住民税及び事業税	22,935	27,272	18,676	176,189
法人税等調整額	(2,241)	(5,033)	(2,253)	21,255
	20,694	22,239	16,423	154,934
少数株主損益控除前当期純利益	26,469	28,694	28,018	264,321
少数株主損益	59	132	1,062	10,019
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 26,410</b>	<b>¥ 28,562</b>	<b>¥ 26,956</b>	<b>\$ 254,302</b>

1株当たり:	円			ドル
	円	円	円	ドル
当期純利益(注記15)	¥ 9,382	¥ 10,152	¥ 9,578	\$ 90.36
現金配当	1,000	2,000	2,000	18.87

注記は財務諸表の一部である。

## 連結株主持分計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社  
2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式数	百万円		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金
<b>2001年3月31日現在</b>	2,805,000	¥142,520	¥139,300	¥105,934
連結子会社増加による剰余金増加額	—	—	—	665
持分法適用会社増加による剰余金増加額	—	—	—	554
連結子会社合併による剰余金減少額	—	—	—	(79)
2002年3月31日に終了した				
連結会計年度の当期純利益	—	—	—	26,410
現金配当	—	—	—	(2,805)
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	(104)
<b>2002年3月31日現在</b>	2,805,000	142,520	139,300	130,575
連結子会社増加による利益剰余金増加額	—	—	—	44
持分法適用会社除外による利益剰余金減少額	—	—	—	(800)
2003年3月31日に終了した				
連結会計年度の当期純利益	—	—	—	28,562
現金配当	—	—	—	(4,208)
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	(93)
<b>2003年3月31日現在</b>	2,805,000	142,520	139,300	154,080
連結子会社増加による利益剰余金増加額	—	—	—	<b>1,519</b>
2004年3月31日に終了した				
連結会計年度の当期純利益	—	—	—	<b>26,956</b>
現金配当	—	—	—	<b>(5,610)</b>
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	<b>(87)</b>
<b>2004年3月31日現在</b>	<b>2,805,000</b>	<b>¥142,520</b>	<b>¥139,300</b>	<b>¥176,858</b>

	発行済株式数	千ドル (注記3)		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金
<b>2003年3月31日現在</b>	2,805,000	\$1,344,528	\$1,314,151	\$1,453,585
連結子会社増加による利益剰余金増加額	—	—	—	<b>14,331</b>
2004年3月31日に終了した				
連結会計年度の当期純利益	—	—	—	<b>254,302</b>
現金配当	—	—	—	<b>(52,925)</b>
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	<b>(821)</b>
<b>2004年3月31日現在</b>	<b>2,805,000</b>	<b>\$1,344,528</b>	<b>\$1,314,151</b>	<b>\$1,668,472</b>

注記は財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社  
2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千ドル(注記3)
	2002	2003	2004	2004
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 47,163	¥ 50,933	¥ 44,441	\$ 419,255
有形固定資産の減価償却費	86,805	81,967	78,695	742,406
無形固定資産の減価償却費	58,812	65,682	71,413	673,708
有形固定資産除却損	5,476	9,786	15,732	148,415
無形固定資産除却損	2,671	3,993	3,294	31,075
退職給付引当金の増減額	2,811	6,834	1,125	10,613
投資有価証券売却益	(15)	(129)	(8,021)	(75,670)
投資有価証券評価損	1,076	4,003	2,030	19,151
支払利息	8,625	6,987	5,329	50,274
売掛債権の増減額	5,944	5,396	(29,647)	(279,689)
たな卸資産の増減額	(3,250)	(4,808)	19,593	184,840
買掛債務の増減額	(7,313)	(5,920)	13,877	130,915
未払消費税等の増減額	(1,442)	(805)	3,241	30,575
その他(純額)	(11,956)	23,394	(14,570)	(137,453)
小計	195,407	247,313	206,532	1,948,415
利息及び配当金の受取額	143	126	114	1,075
利息の支払額	(8,579)	(7,384)	(5,374)	(50,698)
法人税等の支払額	(25,614)	(23,861)	(22,346)	(210,811)
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,357	216,194	178,926	1,687,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有形固定資産の取得による支出	(84,252)	(92,266)	(90,541)	(854,160)
無形固定資産の取得による支出	(66,494)	(65,110)	(65,860)	(621,321)
固定資産の売却による収入	7,654	14,207	11,956	112,792
投資有価証券の取得による支出	(18,858)	(3,064)	(2,698)	(25,453)
投資有価証券の売却による収入	—	—	8,546	80,623
連結子会社の取得による支出	—	(4,789)	(1,256)	(11,849)
連結子会社の取得による収入	—	—	2,733	25,783
その他(純額)	(1,183)	2,008	2,238	21,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(163,133)	(149,014)	(134,882)	(1,272,472)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
社債の発行による収入	29,841	39,847	19,927	187,990
社債の償還による支出	—	(90,000)	—	—
長期借入れによる収入	13,000	—	—	—
長期借入金の返済による支出	(72,360)	(23,635)	(30,580)	(288,491)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	20,000	20,000	(45,000)	(424,528)
短期借入金の純増減額	5,681	(2,480)	(3,520)	(33,208)
配当金の支払額	(2,791)	(4,192)	(5,603)	(52,858)
少数株主への配当金の支払額	(15)	(15)	(19)	(179)
少数株主による株式払込収入	—	—	10	94
少数株主からの株式買取支出	—	—	(1,510)	(14,245)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,644)	(60,475)	(66,295)	(625,425)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(6)	91	(359)	(3,386)
現金及び現金同等物の増減額	(8,426)	6,796	(22,610)	(213,302)
現金及び現金同等物の期首残高	87,519	82,742	90,124	850,226
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3,649	586	1,621	15,293
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 82,742	¥ 90,124	¥ 69,135	\$ 652,217

(参考)

フリー・キャッシュ・フロー	¥ (1,776)	¥ 67,180	¥ 44,044	\$ 415,509
---------------	-----------	----------	----------	------------

注記は財務諸表の一部である。

## 連結財務諸表注記

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社

### 1. 重要な会計方針の要約

#### 会計原則

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下「当社」)及び子会社に関する連結財務諸表は、日本において一般に認められた会計原則及び実務慣行に準拠して作成されております。当社と連結子会社(すべて日本内国法人)の会計帳簿は、商法及び証券取引法の規定に準拠し、国際会計基準における適用及び開示に関して一部相違のある日本において一般に認められた会計原則及び実務慣行に基づいて保持されております。

当社及び子会社の当連結財務諸表は、証券取引法によって財務省への提出が義務付けられている有価証券報告書に含まれているものを翻訳したものであります。

従って、この連結財務諸表に開示された情報は有価証券報告書から抽出したものであり、その情報の範囲、内容は、有価証券報告書上において開示されたものに限られます。しかし、海外の読者にとって、より見慣れた形式で連結財務諸表を提供するため、一部組替えもしくは要約がなされております。

連結財務諸表は、連結財政状態、連結経営成績並びに連結キャッシュ・フローを日本以外の国及び地域において一般に認められた会計原則及び実務慣行に準拠して表示しようとするものではありません。

2003年3月31日に終了した連結会計年度から、当社及び連結子会社は、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

### 2. 連結財務諸表表示に関する基本方針

#### (1) 連結の範囲

当連結財務諸表は、2004年3月31日現在において当社と42社(2003年3月31日現在においては37社)の子会社(以下「当社及び連結子会社」)を含んでおります。連結子会社名は「主要な子会社及び関連会社」に記載のとおりです。

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、2004年3月31日に終了した連結会計年度より新規に12社を連結子会社に含めております。

新規の連結子会社は以下のとおりです。

日本カードプロセッシング株式会社  
 有限会社エスエヌティ・ソフトウェア  
 NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.  
 NTT DATA USA L.L.C.  
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア  
 恩梯梯数据(中国)有限公司  
 北京恩梯梯数据系统集成有限公司  
 NTT DATA AgileNet L.L.C.  
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック  
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ  
 M.I.S.I.Co.,Ltd.  
 MISICOM, Inc.

また、2003年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクシスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社とエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社をエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は2003年9月1日に日本ネットワーク開発株式会社に合併されております。

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計額が連結上の合計額に比して重要性に乏しいため、当社の連結財務諸表から除外しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。

恩梯梯数据(中国)有限公司  
 北京恩梯梯数据系统集成有限公司

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (2) 非連結子会社及び関連会社に対する持分法の適用

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ メディアクロス

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社等)及び関連会社(株式会社ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

## (3) 内部取引の消去

連結財務諸表を作成するため、すべての重要な会社間取引、連結グループ内の債権債務及び未実現利益は、完全に消去しております。また、少数株主に該当する持分は「少数株主持分」として計上しております。

## (4) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

## (6) 為替換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

## (7) 金融商品

### 1) デリバティブ取引

「ヘッジ会計」を適用しているもの以外のすべてのデリバティブ取引は時価評価されております。

### 2) 有価証券

当社及び連結子会社で所有する有価証券は3つに分類されます。

満期保有目的債券は、償却原価法によっております。

非連結子会社株式及び関連会社は、持分法を適用しております。例外的に、持分法適用に伴う影響が特に重要でないため、子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、市場価格等に基づく時価によっております。評価差額は全部資本直入法より処理しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、下記で記述しているものを除いて、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、並びにその他有価証券の時価が大きく下落した場合及び価値の減少が一時的と認められない場合は、時価に評価減され、発生した損失は当該会計期間の純損益に含まれております。



### 3)ヘッジ会計

デリバティブ取引の時価の変動に伴う損益は、「ヘッジ会計」の適用により資産及び負債に繰り延べております。また、ヘッジ対象・取引における評価損益は、期末における純損益に含まれております。

当社におけるヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行うこととしております。ヘッジ対象には売掛債権、買掛債務、長期借入金及び当社が発行する債券があります。

当社は金利リスクの変動を回避する目的で、上記のヘッジ手段を行っております。このように、当社のヘッジ手段に伴う購入取引は、ヘッジ対象の数の限定されております。

当社は、ヘッジ取引に伴うヘッジ手段及びヘッジ対象から生じる評価損益を参照にして、ヘッジ取引効果を評価しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

### (8)たな卸資産

たな卸資産については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

### (9)有形固定資産

減価償却は資産の見積耐用年数を基本とした定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は「データ通信設備」は6年、「建物及び構築物」は13～50年、「機械装置及び運搬具」は6～15年、「工具器具及び備品」は4～10年であります。

少額の改良・改善を含む通常の修繕費は、発生時に費用処理されております。

### (10)繰延資産及び無形固定資産

#### 1)無形固定資産

ソフトウェアを除く無形固定資産の償却は、定額法によっております。

主な耐用年数は8～20年であります。

ソフトウェアの償却は次によっております。

#### a)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの償却費は、(a)3年以内の見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と(b)販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のどちらか大きい金額を計上しております。

#### b)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、5年以内の見込利用可能期間にわたり定額法により償却しております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

#### 2)繰延資産

社債発行費は発生時に費用処理しております。

### (11)法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

法人税等は資産負債法を用いて、すなわち繰延税金資産及び負債は、税務上の資産負債と財務諸表上の資産負債の一時差異に関連して認識されております。

### (12)貸倒引当金

貸倒引当金は、当社及び連結子会社の売掛債権における過去の貸倒実績及び貸倒の可能性に基づいて、適切に計上しております。

**(13) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当社においては、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異5,976百万円については、15年定額償却を行っております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2004年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,839百万円(130,557千ドル)であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が2004年3月31日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,356百万円(107,132千ドル)であります。

**(14) 現金及び現金同等物**

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**3. 米ドル表示**

当社及び連結子会社は会計記録を円貨で保持しております。財務諸表及び注記に含まれている米ドル金額は¥106=U.S.\$1で円からドルに換算されたものであります。このように米ドル金額を含むことは単に便宜上からのものであり、円貨が¥106=U.S.\$1もしくはその他のレートで直ちに換金されたり、換金されうる、もしくは実現した、精算されたと解されるものではありません。

**4. 有形固定資産**

2003年及び2004年3月31日現在の有形固定資産は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
データ通信設備	¥ 622,267	¥ 456,443	\$ 4,306,066
建物及び構築物	207,345	213,248	2,011,774
機械装置及び運搬具	41,148	42,172	397,849
工具器具及び備品	33,311	32,784	309,283
土地	48,514	48,835	460,707
建設仮勘定	56,206	20,386	192,321
	1,008,791	813,868	7,678,000
(控除:減価償却累計額)	(607,447)	(468,534)	(4,420,132)
	¥ 401,344	¥ 345,334	\$ 3,257,868

**5. 短期借入金及び長期債務**

2003年及び2004年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
短期借入金	¥6,470	¥3,319	\$31,311

銀行からの短期借入金の加重平均利率は、2003年3月31日現在では0.2%であり、2004年3月31日では0.3%であります。

2003年及び2004年3月31日現在のコマーシャル・ペーパーは以下のとおりであります。

	百万円		千ドル	
	2003	2004	2003	2004
コマーシャル・ペーパー	¥ 45,000	¥ —	\$ —	\$ —

コマーシャル・ペーパーの加重平均利率は、2003年3月31日現在において0.0%であります。

2003年及び2004年3月31日現在の長期債務は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル	
	2003	2004	2003	2004
銀行及び他の金融機関からの長期借入金	¥ 54,233	¥ 28,694	\$ 270,698	
2.95%国内無担保普通社債 償還期限2006年11月10日* <sup>1</sup>	10,000	10,000	94,340	
2.50%国内無担保普通社債 償還期限2009年12月22日	30,000	30,000	283,019	
3.10%国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債 償還期限2008年2月26日* <sup>2</sup>	2,000	2,000	18,867	
3.30%国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債 償還期限2010年2月26日* <sup>2</sup>	3,000	3,000	28,302	
1.86%国内無担保普通社債 償還期限2008年10月2日	30,000	30,000	283,019	
1.72%国内無担保普通社債 償還期限2008年12月22日	30,000	30,000	283,019	
2.10%国内無担保普通社債 償還期限2009年9月22日	30,000	30,000	283,019	
1.09%国内無担保普通社債 償還期限2004年11月17日	30,000	30,000	283,019	
1.88%国内無担保普通社債 償還期限2010年6月21日	30,000	30,000	283,019	
1.44%国内無担保普通社債 償還期限2011年6月20日	30,000	30,000	283,019	
0.60%国内無担保普通社債 償還期限2007年6月20日	40,000	40,000	377,358	
0.30%国内無担保普通社債 償還期限2007年1月31日	—	20,000	188,679	
	319,233	313,694	2,959,377	
(控除:1年以内返済予定分)	(28,920)	(46,846)	(441,943)	
	¥290,313	¥266,848	\$2,517,434	

\*<sup>1</sup> 第5回国内無担保普通社債のうち、20,000百万円(188,679千ドル)については、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているため、償還したものと処理しております。

\*<sup>2</sup> 利息は米ドルで支払われます。年間の固定利息の米ドル支払額は2008年満期の3.10%円建社債では100百万円につき\$24,899.59であり、2010年満期の3.30%円建社債では100百万円につき\$26,634.38であります。

注:

(1) すべての社債は株式会社エヌ・ティ・ティ・データによって発行されております。

銀行及び他の金融機関からの長期借入金の年間利率は、2003年3月31日現在では0.4625%から3.5%であり、2004年3月31日現在では0.4625%から3.4875%であります。2004年3月31日現在の今後5年間の満期日別の銀行及び他の金融機関からの長期借入金の明細は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度

	百万円	千ドル
2005	¥16,845	\$158,915
2006	1,738	16,396
2007	37	349
2008	37	349
2009	37	349
以降	10,000	94,340
	¥28,694	\$270,698

2004年3月31日現在、当社及び連結子会社の資産のうち、銀行からの短期及び長期借入金、社債の担保に付されているものがあります。担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円 2004	千ドル 2004
ソフトウェア	¥3,907	\$36,858

担保付債務は次のとおりであります。

	百万円 2004	千ドル 2004
1年以内に返済予定の長期借入金	¥1,680	\$15,849
長期借入金	1,701	\$16,047
計	¥3,381	\$31,896

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のすべてのファイナンス・リース取引は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件(データ通信設備及びその他)の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額及び減価償却費相当額は、支払利子込み法により算定しており、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
取得価額相当額:			
データ通信設備	¥ 50,866	¥ 71,917	\$ 678,462
建設及び構築物	342	357	3,368
機械装置及び運搬具	383	244	2,302
工具器具及び備品	17,317	18,673	176,160
ソフトウェア	1,448	2,021	19,066
	70,356	93,212	879,358
減価償却累計額相当額	(25,805)	(35,517)	(335,066)
期末残高相当額	¥ 44,551	¥ 57,695	\$ 544,292
減価償却費相当額*	¥ 10,120	¥ 14,170	\$ 133,679

\*減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における、所有権の移転しないファイナンス・リース取引の支払リース取引は以下のとおりであります。

	百万円			千ドル
	2002	2003	2004	2004
支払リース料	¥8,400	¥10,120	¥14,170	\$133,679

2003年及び2004年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しており、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥11,280	¥14,305	\$134,953
1年超	33,271	43,390	409,339
	¥44,551	¥57,695	\$544,292

## オペレーティング・リース取引

2004年3月31日現在における未経過リース料は、支払利子込み法により算定しており、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル	
	2004	2004	2004	2004
未経過リース料				
1年内	¥ 2,535		\$ 23,915	
1年超	29,674		279,943	
	¥32,209		\$303,858	

## 7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			千ドル	
	2002	2003	2004	2004	2004
従業員の給与、賃金及びその他の給与関連費用	¥ 46,957	¥ 48,383	¥ 48,891	\$ 461,236	
退職給付費用	7,152	8,479	7,283	68,708	
作業委託費	30,989	26,600	28,750	271,226	
研究開発費	19,074	18,224	15,350	144,811	
その他	47,048	46,807	48,796	460,340	
	¥151,220	¥148,493	¥149,070	\$1,406,321	

## 8. キャッシュ・フロー情報

2003年及び2004年3月31日現在の「現金及び現金同等物」の調整は以下のとおりであります。

	百万円			千ドル	
	2002	2003	2004	2004	2004
現金及び預金	¥82,848	¥90,130	¥69,135	\$652,217	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(106)	(6)	—	—	
現金及び現金同等物	¥82,742	¥90,124	¥69,135	\$652,217	

2003年及び2004年3月31日現在の株式の取得により新たに連結子会社となった会社の主な内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル	
	2003	2004	2004	2004
流動資産	¥ 6,021	¥ 1,318	\$12,434	
固定資産	3,259	370	3,491	
連結調整勘定	4,013	1,001	9,443	
流動負債	(4,424)	(1,008)	(9,509)	
固定負債	(2,210)	(195)	(1,840)	
少数株主持分	(1,203)	(169)	(1,594)	
株式の取得価額	5,456	1,317	12,425	
現金及び現金同等物	(667)	(61)	(576)	
差引：連結子会社の取得による支出	¥ 4,789	¥ 1,256	\$11,849	

	百万円	千ドル
	2004	2004
流動資産	¥ 6,010	\$ 56,698
固定資産	529	4,991
連結調整勘定	(1,472)	(13,887)
流動負債	(2,095)	(19,764)
固定負債	(418)	(3,943)
少数株主持分	(2,020)	(19,057)
支配獲得前当社持分等	(462)	(4,358)
株式の取得価額	73	689
現金及び現金同等物	(2,806)	(26,472)
差引:連結子会社の取得による収入	¥(2,733)	\$(25,783)

## 9. 繰延税金資産

当社及び連結子会社は所得金額に応じた税率を適用しておりますが、法定実効税率は約42.0%であります。

2003年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥36,653	¥39,940	\$376,792
減価償却超過額	9,031	7,809	73,670
たな卸資産評価損	1,866	1,174	11,075
子会社繰越欠損金	—	3,458	32,623
その他	14,413	15,066	142,132
小計	61,963	67,447	636,292
評価性引当額	(52)	(3,714)	(35,037)
繰延税金資産合計	61,911	63,733	601,255
繰延税金負債:			
プログラム等準備金	(4,058)	(2,831)	(26,708)
その他	(1,330)	(2,064)	(19,471)
繰延税金負債合計	(5,388)	(4,895)	(46,179)
繰延税金資産の純額	¥56,523	¥58,838	\$555,076

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における、法定実効税率と法人税等の負担率の調整は以下のとおりであります。

	パーセント		
	2002	2003	2004
法定実効税率:	—	—	42.05%
(調整)			
交際費等			1.03
受取配当金			(0.50)
住民税均等割			0.47
IT投資促進税制による税額控除			(6.18)
研究開発減税による税額控除			(3.17)
その他			3.25
法人税等の負担率			36.95%

2002年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度については、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は以下のとおりです。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、2003年3月31日に終了した連結会計年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、2004年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づいて算定しております。法定実効税率は2002年3月31日に終了した連結会計年度においては42.05%、2003年3月31日に終了した連結会計年度においては40.69%であり、この税率の変更により、2003年3月31日に終了した連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,316百万円減少し、2003年3月31日に終了した連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## 10. 有価証券の時価情報

2003年3月31日現在の有価証券の情報は以下のとおりであります。

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円		
	2003		
	取得原価	帳簿価額	差 額
株式(*1)	¥ 468	¥ 767	¥ 299
株式(*2)	1,579	1,183	(396)
合計	¥2,047	¥1,950	¥ (97)

注:

(\*1) 帳簿価額が取得原価を超えるもの

(\*2) 帳簿価額が取得原価を超えないもの

### (2) 2003年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円
	2003
株式:	
売却額	¥994
売却益の合計	¥129
売却損の合計	¥ (12)

### (3) 時価評価されていない有価証券の主な内容

	百万円
	2003
その他有価証券:	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	¥16,243

2004年3月31日現在の有価証券の情報は以下のとおりであります。

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円			千ドル
	2004			2004
	取得原価	帳簿価額	差 額	差 額
株式(*1)	¥1,575	¥3,214	¥1,639	\$15,463
株式(*2)	481	413	(68)	(642)
合計	¥2,056	¥3,627	¥1,571	\$14,821

注:

(\*1) 帳簿価額が取得原価を超えるもの

(\*2) 帳簿価額が取得原価を超えないもの

**(2) 2004年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他有価証券**

	百万円	千ドル
	2004	2004
株式:		
売却額	¥8,546	\$80,623
売却益の合計	¥8,021	\$75,670
売却損の合計	¥ (230)	\$ (2,170)

**(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容**

	百万円	千ドル
	2004	2004
その他有価証券:		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	¥15,062	\$142,094

**11. デリバティブ取引情報**

当社は将来の市場価格(為替、金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。当社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行ってはおりません。

当社は相手方の契約不履行や金利・通貨の変動により、損失を被ることも考えられますが、上記のデリバティブ取引について現時点においては重大な損失の発生は予想しておりません。

2003年及び2004年3月31日現在、連結子会社においては、デリバティブ取引は実施しておりません。

2003年及び2004年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がありません。

**12. 退職給付****(1) 退職給付制度の概要**

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

エヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、2003年3月31日現在においては当社及び連結子会社のうち33社が加入しており、2004年3月31日現在においては当社及び連結子会社のうち28社が加入しております。

適格退職年金制度には、2003年3月31日現在においては当社及び連結子会社のうち8社が加入しており、2004年3月31日現在においては当社及び連結子会社のうち7社が加入しております。



**(2) 退職給付債務**

	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務	¥(205,103)	¥(199,280)	\$ (1,880,000)
年金資産	79,342	92,439	872,066
未積立退職給付債務	(125,761)	(106,841)	(1,007,934)
会計基準変更時差異の未処理額	(4,780)	(4,382)	(41,339)
未認識数理計算上の差異	26,636	14,341	135,292
未認識過去勤務債務	(10,977)	(19,693)	(185,783)
退職給付引当金	¥(114,882)	¥(116,575)	\$ (1,099,764)

注:

(1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(2) 2000年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、2002年3月31日に終了した連結会計年度において当社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び2003年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたこと、また2003年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務が発生しております。

(3) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて「退職給付債務」に計上しております。

**(3) 退職給付費用**

	百万円			千ドル
	2002	2003	2004	2004
勤務費用	¥10,203	¥ 9,533	¥ 9,205	\$ 86,840
利息費用	5,595	5,112	4,806	45,339
期待運用収益	(2,374)	(2,027)	(2,017)	(19,028)
会計基準変更時差異の費用処理額	(398)	(398)	(398)	(3,755)
数理計算上の差異の費用処理額	733	2,101	2,477	23,368
過去勤務債務の費用処理額	—	(263)	(1,131)	(10,670)
退職給付費用	¥13,759	¥14,058	¥12,942	\$122,094

**(4) 退職給付債務等の計算**

退職給付債務等の計算は以下のとおりであります。

	2003	2004
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に2.50%	2.50%
期待運用収益率	主に2.50%	2.50%
過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	15年定額償却	15年定額償却

## 13. セグメント情報

## (1) 事業の種類別

2002年3月31日に終了した連結会計年度	百万円						連結
	システム インテグレーション事業	ネットワーク システム サービス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社		
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥614,354	¥56,083	¥131,530	¥801,967	¥ —	¥ 801,967	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,567	2,160	78,020	90,747	(90,747)	—	
計	¥624,921	¥58,243	¥209,550	¥892,714	¥(90,747)	¥ 801,967	
営業費用	¥564,485	¥54,917	¥196,900	¥816,302	¥(73,781)	¥ 742,521	
営業利益	¥ 60,436	¥ 3,326	¥ 12,650	¥ 76,412	¥(16,966)	¥ 59,446	
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	¥760,456	¥45,817	¥175,489	¥981,762	¥132,015	¥1,113,777	
減価償却費	¥126,881	¥ 8,974	¥ 6,998	¥142,853	¥ 488	¥ 143,341	
資本的支出	¥149,475	¥ 9,458	¥ 11,325	¥170,258	¥ 319	¥ 170,577	
<b>2003年3月31日に終了した連結会計年度</b>							
	百万円						
	システム インテグレーション事業	ネットワーク システム サービス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社		連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥643,449	¥57,818	¥130,842	¥832,109	¥ —	¥ 832,109	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,807	2,444	43,041	73,292	(73,292)	—	
計	¥671,256	¥60,262	¥173,883	¥905,401	¥(73,292)	¥ 832,109	
営業費用	¥606,616	¥56,554	¥165,923	¥829,093	¥(58,528)	¥ 770,565	
営業利益	¥ 64,640	¥ 3,708	¥ 7,960	¥ 76,308	¥(14,764)	¥ 61,544	
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	¥768,500	¥38,544	¥158,123	¥965,167	¥153,234	¥1,118,401	
減価償却費	¥130,659	¥ 9,117	¥ 7,557	¥147,333	¥ 789	¥ 148,122	
資本的支出	¥148,975	¥ 6,415	¥ 15,507	¥170,897	¥ 120	¥ 171,017	

2004年3月31日に終了した連結会計年度	百万円					千ドル	
	システム インテグレーション事業	ネットワーク システム サービス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥652,116	¥55,319	¥139,271	¥846,706	¥ —	¥ 846,706	\$ 7,987,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,338	2,475	38,450	74,263	(74,263)	—	—
計	¥685,454	¥57,794	¥177,721	¥920,969	¥(74,263)	¥ 846,706	\$ 7,987,792
営業費用	¥621,993	¥54,907	¥168,854	¥845,754	¥(58,773)	¥ 786,981	\$ 7,424,349
営業利益	¥ 63,461	¥ 2,887	¥ 8,867	¥ 75,215	¥(15,490)	¥ 59,725	\$ 563,443
<b>II 資産、減価償却費及び</b>							
資本的支出							
資産	¥716,689	¥32,641	¥178,555	¥927,885	¥137,664	¥1,065,549	\$10,052,349
減価償却費	¥130,726	¥ 7,711	¥ 8,509	¥146,946	¥ 661	¥ 147,607	\$ 1,392,519
資本的支出	¥121,190	¥ 6,801	¥ 20,784	¥148,775	¥ 148	¥ 148,923	\$ 1,404,934

注:

(1) 事業区分は、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を基に行っております。

(2) 各事業区分における主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年3月31日に終了した連結会計年度においては14,659百万円、2003年3月31日に終了した連結会計年度においては16,311百万円であり、2004年3月31日に終了した連結会計年度においては15,644百万円(147,585千ドル)であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門における管理費用に係るものであります。

(4) 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は2002年3月31日に終了した連結会計年度においては132,015百万円、2003年3月31日に終了した連結会計年度においては153,234百万円、2004年3月31日に終了した連結会計年度においては137,664百万円(1,298,717千ドル)であり、その主なものは、当社の余資運転資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

**(2) 事業の所在地別**

2002年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該情報の開示は要求されておられません。2004年3月31日に終了した連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**(3) 海外売上高**

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 14. 関連当事者との取引

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等		2003	
属性		役員	
会社等の名称		菊田道夫	
住所		—	
資本金		—	
事業の内容		当社取締役	
議決権等の所有割合		(被所有)直接0.0%	
関係内容			
役員の兼任等		—	
事業上の関係		—	
取引の内容		年会費の支払	
取引金額		7百万円	
科目		—	
期末残高		—	
役員及び個人主要株主等		2004	
属性		役員	役員
会社等の名称		青木利晴	菊田道夫
住所		—	—
資本金		—	—
事業の内容		当社取締役相談役	当社取締役
議決権等の所有割合		(被所有)直接0.0%	(被所有)直接0.0%
関係内容			
役員の兼任等		—	—
事業上の関係		—	—
取引の内容		年会費の支払	年会費の支払
取引金額		3百万円(28千ドル)	2百万円(19千ドル)
科目		—	—
期末残高		—	—
兄弟会社等		2004	
属性		親会社の子会社	親会社の子会社
会社等の名称		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)
住所		東京都千代田区	東京都新宿区
資本金		949,679百万円(8,959,236千ドル)	7,750百万円(73,113千ドル)
事業の内容		移動通信事業	不動産関連業務及び アウトソーシング事業
議決権等の所有割合		なし	なし
関係内容			
役員の兼任等		なし	なし
事業上の関係		データ通信システムの開発請負	NTTグループ会社間取引の資金決済
取引の内容		システムインテグレーション事業収入等	NTTグループ会社間取引の資金決済
取引金額		69,337百万円(654,123千ドル)	66,262百万円(625,113千ドル)
科目		売掛金	未収入金
期末残高		31,176百万円(294,113千ドル)	15,508百万円(146,302千ドル)

## 15. 1株当たり当期純利益

2003年3月31日に終了した連結会計年度から、当社及び連結子会社は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。新しい会計基準を適用するまでは、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益に基づいて算定しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定には、役員賞与金を含んでおり、商法では、役員賞与金は損益計算書上の費用ではなく、利益処分として認識しております。

新しい会計基準では、利益処分による優先配当額と同様に役員賞与金を当期純利益から控除して算定しております。つまり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益を調整して算定しております。新しい会計基準を適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は、2002年3月31日に終了した連結会計年度においては9,382円となります。

## 16. 契約債務及び偶発債務

2004年3月31日現在、当社は日本レジャーカードシステム株式会社の借入金4,517百万円(42,613千ドル)の債務保証を行っております。

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、以下のとおりであります。

第5回国内無担保普通社債 20,000百万円(188,679千ドル)

なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。

## 17. 後発事象

### 当社の利益処分

2004年3月31日に終了した会計年度に関する利益処分は以下のとおりであり、当利益処分案は取締役会より提出され2004年6月24日に開催された株主総会において承認されております。

	百万円	千ドル
当期末処分利益	¥ 26,250	\$ 247,642
プログラム等準備金取崩高	1,711	16,141
特定情報機器特別償却準備金取崩高	52	490
利益処分:		
現金配当(1株当たり1,000円)	(2,805)	(26,462)
取締役及び監査役に対する賞与金	(89)	(840)
開発研究用設備特別償却準備金	(44)	(415)
別途積立金	(19,000)	(179,245)
	(21,938)	(206,962)
次期繰越利益	¥ 6,075	\$ 57,311

## 独立公認会計士の報告書

ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers

PRICEWATERHOUSECOOPERS 〒100-6088  
東京都千代田区霞が関3-2-5  
霞が関ビル32階

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役会御中

私どもは、添付のいずれも日本円で表示された株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びその子会社の2003年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2002年、2003年及び2004年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びその子会社の2003年及び2004年3月31日現在の連結財政状態並びに2002年、2003年及び2004年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを継続して適用しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記3で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

東京、日本  
2004年6月24日

## 参考情報

## 個別財務6年間のサマリー

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
3月31日に終了した1年間

	百万円						千ドル	
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
<b>会計年度：</b>								
売上高	¥ 705,465	¥ 716,430	¥ 786,730	¥ 767,836	¥ 780,652	¥ 750,703	\$ 7,082,104	
システムインテグレーション事業	—	576,253	630,945	601,447	611,315	576,537	5,439,028	
ネットワークシステムサービス事業	—	48,751	50,146	52,930	54,315	54,272	512,000	
その他の事業	—	91,426	105,639	113,459	115,022	119,894	1,131,076	
売上原価	521,260	534,504	595,174	576,363	592,802	574,347	5,418,368	
営業利益	56,205	50,498	58,376	56,267	57,297	51,178	482,811	
税引前当期純利益(損失)	37,181	(29,418)	45,525	43,990	44,359	35,403	333,991	
当期純利益(損失)	16,271	(17,997)	25,757	25,154	24,075	23,220	219,057	
受注高	659,978	704,733	767,338	811,820	789,347	650,302	6,134,925	
設備投資額	236,098	211,189	164,372	170,856	172,948	148,902	1,404,736	
研究開発費	14,042	22,703	17,918	19,210	18,439	15,291	144,255	
<b>会計年度末：</b>								
有形固定資産：取得価額	1,068,958	991,344	971,442	1,032,302	1,002,184	805,755	7,601,462	
(控除：減価償却累計額)	(551,298)	(564,804)	(576,896)	(631,351)	(603,071)	(463,170)	(4,369,528)	
長期債務	373,346	383,022	350,948	306,634	311,887	267,316	2,521,849	
負債合計	628,578	701,839	688,723	693,861	666,961	588,378	5,550,736	
株主資本	369,298	363,013	386,641	408,661	427,696	445,985	4,207,406	
総資産	997,876	1,064,852	1,075,364	1,102,522	1,094,657	1,034,363	9,758,142	
	円						ドル	

**1株当たり情報：**

当期純利益(損失)	¥ 5,847	¥ (6,455)	¥ 9,146	¥ 8,934	¥ 8,552	8,246	\$ 77.79
株主資本	131,615	129,377	137,803	145,657	152,445	158,965	1,499.67
現金配当	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	18.87

**その他の情報：**

売上高営業利益率(%)	8.0	7.0	7.4	7.3	7.3	6.8	—
売上高当期純利益率(%)	2.3	(2.5)	3.3	3.3	3.1	3.1	—
株主資本当期純利益率(%)	5.7	(4.9)	6.9	6.3	5.8	5.3	—
総資産当期純利益率(%)	1.7	(1.7)	2.4	2.3	2.2	2.2	—
配当性向(%)	17.2	—	10.9	11.2	23.4	24.3	—
株主資本配当率(%)	0.8	0.8	0.7	0.7	1.3	1.3	—

従業員数(人)	10,334	9,307	8,718	7,434	7,550	7,232	—
期末発行済株式数(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	—

## 注：

- (1) 売上高については、2000年3月期より、従来までの「データ通信サービス」、「システム開発サービス」並びに「その他のサービス」の営業種類別の区分から、開示情報の充実を図るため、当社の事業実態に即した事業区分として、当面の重点経営方針である「新規ビジネスの推進強化」と「SIビジネスでの競争力強化」の2点から、当社事業基盤である「システムインテグレーション事業」、今後の成長分野であるインターネット関連を包括した「ネットワークシステムサービス事業」並びに「その他の事業」に変更して記載しています。  
なお、従来の営業種類別の区分によると、以下の通りです。

	百万円						千ドル	
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
データ通信サービス	¥383,740	¥397,504	¥388,083	¥384,887	¥392,702	¥390,274	\$3,681,830	
システム開発サービス	228,883	212,414	277,138	252,133	254,997	221,988	2,094,227	
その他のサービス	92,842	106,512	121,509	130,816	132,953	138,441	1,306,047	

- (2) 1株当たり当期純利益(損失)および1株当たり株主資本の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用したことから、すべての期間にわたって算定し直しています。  
(3) 従業員数については、従来は、当社から他社への出向者を含め、他社から当社への出向者を含めずに記載していましたが、2000年3月期より、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しています。  
(4) 便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル=106円で円をドルに換算しています。

参考情報

## 貸借対照表

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ  
2003年及び2004年3月31日現在

資産の部	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	¥ 83,467	¥ 64,052	\$ 604,264
売掛債権:			
外部顧客	101,881	130,702	1,233,038
NTT	5	—	—
子会社及び関連会社	3,386	5,369	50,651
	105,272	136,071	1,283,689
(控除:貸倒引当金)	(366)	(428)	(4,038)
	104,906	135,643	1,279,651
未収入金	15,014	25,670	242,170
仕掛品	33,466	13,314	125,604
貯蔵品	1,178	906	8,547
前払費用	5,270	4,889	46,123
繰延税金資産	7,558	6,491	61,236
その他の流動資産	2,238	3,603	33,990
流動資産合計	253,097	254,568	2,401,585
<b>投資及び貸付金:</b>			
投資有価証券	17,996	18,157	171,292
子会社及び関連会社への投資	24,728	24,994	235,792
その他の投資	6,120	6,125	57,784
投資及び貸付金合計	48,844	49,276	464,868
<b>有形固定資産:取得価額</b>	1,002,184	805,755	7,601,462
(控除:減価償却累計額)	(603,071)	(463,170)	(4,369,528)
	399,113	342,585	3,231,934
<b>敷金及び保証金</b>	24,135	22,625	213,444
<b>繰延税金資産</b>	41,406	42,969	405,368
<b>繰延資産及び無形固定資産:</b>			
ソフトウェア	281,142	296,985	2,801,745
ソフトウェア仮勘定	43,699	22,455	211,840
その他	3,221	2,900	27,358
	328,062	322,340	3,040,943
	¥1,094,657	¥1,034,363	\$ 9,758,142

注: 便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル=106円で円をドルに換算しています。



負債及び資本の部	百万円		千ドル
	2003	2004	2004
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 6,000	¥ 3,000	\$ 28,302
コマーシャル・ペーパー	45,000	—	—
1年以内に返済予定の長期債務	28,920	45,165	426,085
買掛債務:			
仕入先	57,665	53,726	506,849
NTT	11	—	—
子会社及び関連会社	23,417	23,283	219,651
外注先及びその他	22,790	25,268	238,377
	103,883	102,277	964,877
未払法人税等	13,898	9,798	92,434
未払費用	7,558	7,167	67,613
前受金	24,397	10,687	100,821
その他の流動負債	14,763	31,928	301,208
流動負債合計	244,420	210,022	1,981,340
<b>長期債務</b>	311,887	267,316	2,521,849
<b>退職給付引当金</b>	110,654	111,040	1,047,547
負債合計	666,961	588,378	5,550,736
<b>契約債務及び偶発債務</b>			
<b>資本:</b>			
普通株式			
授權株式数 11,220,000株 2003年及び2004年3月31日			
発行済株式数 2,805,000株 2003年及び2004年3月31日	142,520	142,520	1,344,528
資本剰余金			
資本準備金	139,300	139,300	1,314,151
利益剰余金			
利益準備金	2,288	2,288	21,585
プログラム等準備金	7,365	5,802	54,736
特定情報機器特別償却準備金	285	237	2,236
別途積立金	109,000	129,000	1,216,981
当期末処分利益	27,116	26,250	247,642
	146,054	163,577	1,543,180
その他有価証券評価差額金	(178)	588	5,547
資本合計	427,696	445,985	4,207,406
	¥1,094,657	¥1,034,363	\$9,758,142

参考情報

## 損益計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千ドル
	2002	2003	2004	2004
売上高	¥767,836	¥780,652	¥750,703	\$7,082,104
売上原価	576,363	592,802	574,347	5,418,368
売上総利益	191,473	187,850	176,356	1,663,736
販売費及び一般管理費	135,206	130,553	125,178	1,180,925
営業利益	56,267	57,297	51,178	482,811
<b>営業外収益(費用):</b>				
受取利息	33	33	23	217
支払利息	(8,592)	(6,971)	(5,269)	(49,708)
社債償還損	—	(1,990)	—	—
有価証券売却益	15	574	8,021	75,670
受取保険金等	—	576	698	6,585
固定資産除却損	(1,288)	(865)	(1,106)	(10,434)
投資有価証券評価損	(833)	(3,163)	(1,031)	(9,726)
関係会社株式評価損	(1,778)	(815)	(2,438)	(23,000)
匿名組合出資分配損	—	(231)	(1,263)	(11,915)
構造改革関連費用	—	—	(12,979)	(122,443)
その他(純額)	166	(86)	(431)	(4,066)
	(12,277)	(12,938)	(15,775)	(148,820)
税引前当期純利益	43,990	44,359	35,403	333,991
<b>法人税等:</b>				
法人税、住民税及び事業税	19,326	23,230	13,235	124,859
法人税等調整額	(490)	(2,946)	(1,052)	(9,925)
	18,836	20,284	12,183	114,934
当期純利益	¥ 25,154	¥ 24,075	¥ 23,220	\$ 219,057
<b>1株当たり:</b>				
当期純利益	¥ 8,934	¥ 8,552	¥ 8,246	\$ 77.79
現金配当	1,000	2,000	2,000	18.87

注：便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル=106円で円をドルに換算しています。

## 参考情報

## 株主持分計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	百万円							
	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益準備金	プログラム 等準備金	特定情報 機器特別 償却準備金	別途積立金	当期末処分 利益
<b>2001年3月31日現在</b>	2,805,000	¥142,520	¥139,300	¥2,137	¥10,710	¥209	¥ 63,000	¥ 27,979
2002年3月31日に終了した								
会計年度の当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,154
現金配当	—	—	—	—	—	—	—	(2,805)
利益準備金への振替	—	—	—	151	—	—	—	(151)
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	—	—	—	—	(104)
プログラム等準備金からの振替	—	—	—	—	(1,707)	—	—	1,707
特定情報機器特別償却準備金への振替	—	—	—	—	—	129	—	(129)
別途積立金への振替	—	—	—	—	—	—	24,000	(24,000)
<b>2002年3月31日現在</b>	2,805,000	142,520	139,300	2,288	9,003	338	87,000	27,651
2003年3月31日に終了した								
会計年度の当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	24,075
現金配当	—	—	—	—	—	—	—	(4,208)
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	—	—	—	—	(93)
プログラム等準備金からの振替	—	—	—	—	(1,638)	—	—	1,638
特定情報機器特別償却準備金からの振替	—	—	—	—	—	(53)	—	53
別途積立金への振替	—	—	—	—	—	—	22,000	(22,000)
<b>2003年3月31日現在</b>	2,805,000	142,520	139,300	2,288	7,365	285	109,000	¥ 27,116
2004年3月31日に終了した								
会計年度の当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	<b>23,220</b>
現金配当	—	—	—	—	—	—	—	<b>(5,610)</b>
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	—	—	—	—	<b>(87)</b>
プログラム等準備金からの振替	—	—	—	—	<b>(1,563)</b>	—	—	<b>1,563</b>
特定情報機器特別償却準備金からの振替	—	—	—	—	—	<b>(48)</b>	—	<b>48</b>
別途積立金への振替	—	—	—	—	—	—	<b>20,000</b>	<b>(20,000)</b>
<b>2004年3月31日現在</b>	<b>2,805,000</b>	<b>¥142,520</b>	<b>¥139,300</b>	<b>¥2,288</b>	<b>¥ 5,802</b>	<b>¥237</b>	<b>¥129,000</b>	<b>¥ 26,250</b>

	千ドル							
	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益準備金	プログラム 等準備金	特定情報 機器特別 償却準備金	別途積立金	当期末処分 利益
<b>2003年3月31日現在</b>	2,805,000	\$1,344,528	\$1,314,151	\$21,585	\$ 69,482	\$2,689	\$1,028,302	\$ 255,811
2004年3月31日に終了した								
会計年度の当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	<b>219,057</b>
現金配当	—	—	—	—	—	—	—	<b>(52,925)</b>
取締役及び監査役に対する賞与	—	—	—	—	—	—	—	<b>(821)</b>
プログラム等準備金からの振替	—	—	—	—	<b>(14,746)</b>	—	—	<b>14,746</b>
特定情報機器特別償却準備金からの振替	—	—	—	—	—	<b>(453)</b>	—	<b>453</b>
別途積立金への振替	—	—	—	—	—	—	<b>188,679</b>	<b>(188,679)</b>
<b>2004年3月31日現在</b>	<b>2,805,000</b>	<b>\$1,344,528</b>	<b>\$1,314,151</b>	<b>\$21,585</b>	<b>\$ 54,736</b>	<b>\$2,236</b>	<b>\$1,216,981</b>	<b>\$ 247,642</b>

注：便宜上2004年3月31日時点の為替レートUS1ドル=106円で円をドルに換算しています。

## 主要な子会社および関連会社

2004年3月31日現在において、当社は子会社68社および関連会社22社を有しています。そのうち主要子会社42社を連結しており、関連会社2社に持分法を適用しています。下記の表では、当社の連結子会社および主要な関連会社に関する情報を提供しています。

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主な事業内容
<b>連結子会社</b>			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	800	75.0	システム販売
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	200	75.0	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	200	65.0	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西( 1-1 )	400	99.7	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海( 1-2 )	200	99.8	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州( 2-1 )	114	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北( 2-2 )	105	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道( 2-3 )	100	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越( 1-3 )	100	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸( 2-4 )	100	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国( 1-4 )	100	100.0	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国( 2-5 )	100	100.0	システム設計・開発・販売
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社	100	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社	100	100.0	システム運用
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社	100	80.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社( 1-5 )	2,000	100.0	システム運用・保守
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	450	100.0	コンサルティング
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社	300	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社	285	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社	250	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社	200	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	200	100.0	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社	200	74.0	金融情報提供
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	125	69.3	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	100	100.0	総務業務代行
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	586	50.0	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	270	70.0	コンタクトセンター事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	120	100.0	教育・研修サービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	120	74.5	パッケージソフト販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	100	80.1	システム設計・開発
日本カードプロセッシング株式会社( 3 )	2,675	71.5	クレジットカード業務に係る各種サービス提供
有限会社エスエヌティ・ソフトウェア( 3)( 4 )	3	0.0	クレジットカード業務ソフトウェアのライセンス提供
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.( 3 )	12,610千米ドル	100.0	総務・経理業務代行
NTT DATA USA L.L.C.( 3 )	5,991千米ドル	100.0	ファシリティ・マネジメント
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア( 1-6)( 3 )	280	52.5	システム設計・開発

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主な事業内容
恩梯梯数据(中国)有限公司( 3)	1,500千米ドル	100.0	市場調査・製品販売
北京恩梯梯数据系统集成有限公司( 3)	12,277千人民币元	83.1	ソフトウェア開発
NTT DATA AgileNet L.L.C.( 3)	850千米ドル	100.0	調査・提携支援
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック( 3)	90	60.0	ソフトウェア開発・保守
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスプレインズ( 3)	70	70.0	システム設計・開発
M.I.S.I. Co., Ltd( 3)	356千米ドル	100.0	人材派遣・紹介 システム設計・開発
MISICOM, Inc( 3)	20千米ドル	100.0	人材派遣
<b>持分法適用関連会社</b>			
ジャパンネットワークシステム株式会社	1,375	31.1	システム販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	100	30.0	デジタル放送に関するプラットフォームサービスの提供

- (注) 1. 1-1(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)に関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-2(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)に東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-3(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)に長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-4(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)に中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-5 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)と合併しております。
- 1-6(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティアは、2003年9月1日に日本ネットワーク開発(株)にエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
2. 2-1(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)から商号を変更しております。
- 2-2(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)から商号を変更しております。
- 2-3(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)から商号を変更しております。
- 2-4(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)から商号を変更しております。
- 2-5(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国は、2003年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)から商号を変更しております。
3. 3の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
4. 4支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため連結子会社としております。

## 投資家情報

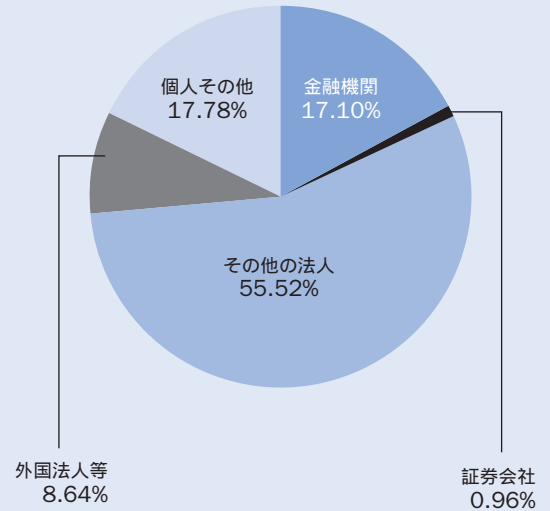
(2004年3月31日現在)

### 大株主

株主名(上位10名)	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	153,558	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,468	3.86
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	31,562	1.12
パークレイズバンクピーエルシーパークレイズ キャピタルセキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	20,461	0.72
日本生命保険相互会社	20,147	0.71
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	18,586	0.66
ソシエテジェネラルパリオーピーイーデエプト (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	14,855	0.52
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・ セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	14,447	0.51
NTTデータ社員持株会	13,705	0.48
合計	1,915,799	68.29

### 株式の所有者別分布状況

(所有株式数比率)



### 発行済株式数等および株主数

(1) 会社が発行する株式の総数	11,220,000株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000株
(3) 株主数	191,088名

### 株価チャート

当社株価終値

(千円)



## 会社のデータ

### 本社

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
Tel: +81-3-5546-8202

### 設立年月日

1988年5月23日

### 資本金

142,520百万円

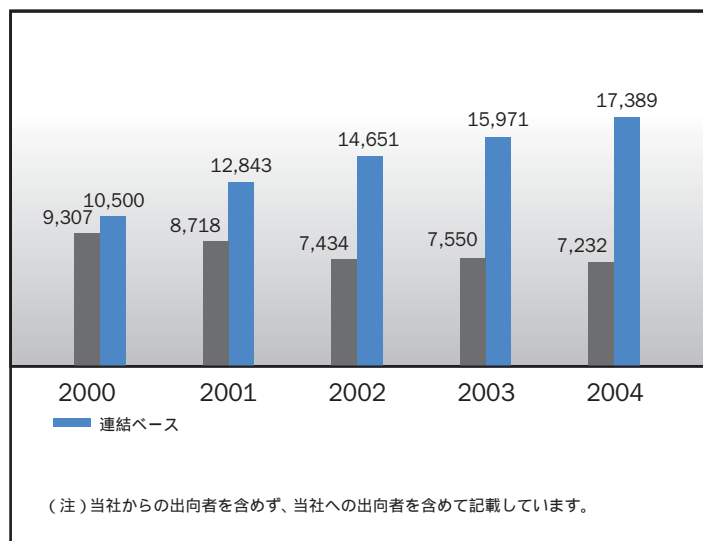
### 決算期

3月31日

### 会計監査法人

中央青山監査法人

### 従業員数の推移（人）



### 海外拠点

#### 欧州技術センター/英国支店

Level 10, City Tower, 40 Basinghall Street,  
London EC2V 5DE, U.K.  
Telephone: +44-20-7374-0040  
Facsimile: +44-20-7374-2275

#### 香港支店

19/F., CRE Building,  
303 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong  
Telephone: +852-2596-0503  
Facsimile: +852-2596-0812

#### マレーシア支店

27th Floor, UBN TOWER, No. 10,  
JALAN P. RAMLEE, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia  
Telephone: +60-3-2026-4112  
Facsimile: +60-3-2026-4118

#### NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

830 Third Avenue, 3rd Fl.,  
New York, NY 10022, U.S.A.  
Telephone: +1-212-355-3388  
Facsimile: +1-212-355-0357

#### NTT DATA USA L.L.C.

95 Christopher Columbus Drive,  
Jersey City, NJ 07302, U.S.A.  
Telephone: +1-201-413-5400  
Facsimile: +1-201-413-5485

#### NTT DATA AgileNet L.L.C.

4005 Miranda Avenue, Suite 150,  
Palo Alto, CA 94304, U.S.A.  
Telephone: +1-650-687-0635  
Facsimile: +1-650-687-0645

#### NTT DATA (CHINA) CO., LTD.

Room 1718, Beijing Fortune Building  
5 Dong Sanhuan Beilu, Chaoyang District  
Beijing 100004, P.R.China  
Telephone: +86-10-6590-9220  
Facsimile: +86-10-6590-9224

#### Beijing NTT Data Systems Integration Co., Ltd.

12F, Zhongguancun Building,  
No. 27 Zhongguancun Street,  
Haidian District, Beijing 100080, P.R. China  
Telephone: +86-10-8285-6466  
Facsimile: +86-10-8285-6488

#### M.I.S.I. Co., Ltd.

830 Third Avenue, 3rd Fl.,  
New York, NY 10022, U.S.A.  
Telephone: +1-212-355-5585  
Facsimile: +1-212-355-0357

NTTデータはインターネット上のホームページで情報を提供しています。

URLアドレスは日本語 <http://www.nttdata.co.jp/>

英語 <http://www.nttdata.co.jp/en/index.html>です。

このアニュアルレポートに掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは、各社の登録商標または商標です。

NTT  
Data



株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

豊洲センタービル

TEL: +81-3-5546-8202

URL: <http://www.nttdata.co.jp/>



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆インクで印刷しています。

Printed in Japan